

# 令和2年度（令和元年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		奨学資金貸付事業		整理番号	78	
2 予算科目	10 款	1 項	2 目	担当	部・局 課・所・室 係(担当)	教 総 庶 務 係
3 事業期間	昭和32 年度から	(継続中)	年度まで	7	新生総合計画での位置付け(基本計画)	
4 事務分類	法定受託事務	自治事務	桐生市奨学資金貸付条例	8	総合戦略への掲載 ○	
5 国県補助			桐生市奨学資金貸与条例施行規則	9	市政運営方針での位置付け	
				10	市長公約での位置付け	無 No
11 事業概要	目的	誰・何を(対象)		どのような状態にしたいか(意図)		
	方法	直接実施	委託・指定管理	補助金	○ 貸付	その他 ( )
12 主な業務内容 (どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載)						
業務名		業務内容概要				
奨学資金貸付金貸与業務		新規及び継続奨学資金貸付者に対して必要書類の提出を依頼する。提出書類の内容を確認後、年間交付額を3期に分け交付している。				
返還金徴収・管理業務		新たに返済が開始される貸与者及び継続貸付者へ必要書類の提出を依頼する。提出書類を確認後、口座振替処理を開始する。納入手続き完了後、消込処理を行う。				
奨学生募集業務		桐生市奨学資金奨学生募集要項に基づき、例年2月頃に募集を開始し、選考委員会で翌年度新規貸付者を決定する。募集について広報きりゅうやホームページで周知している。また、新里・黒保根両支所・市内公私立中学校13校・市内公私立高等学校8校に募集要項・申込書等を配付している。				
奨学生選考委員会開催業務		例年3月中旬に桐生市奨学資金奨学生選考委員会を開催し、翌年度の新規申込者の審査・選考を行う。各委員のスケジュール調整をし、開催日を決定。開催通知、関係資料等を調整する。				
未収金者への督促業務		督促通知を発送し、返済猶予等の納付相談を行う。				

## II 事業実績(D0)

1 事務事業コスト	単位	30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(見込み)		
コスト	事業費(人件費除く。)	千円	52,077	46,620	47,553	
	人件費	千円	3,600	3,330	3,330	
	内訳	千円				
	職員	人	0.5	0.45	0.45	
	嘱託・臨時職員・パート	人	0	0.05	0.05	
	総コスト	千円	55,677	49,950	50,883	
	市民1人あたり(R2,3,31時点)	円	509	456	465	
財源内訳	国・県支出金	千円				
	起債	千円				
	受益者負担額(負担金、使用料、手数料、実費)	千円				
	その他特財	千円				
	一般財源	千円	55,677	49,950	50,883	
2 活動指標	貸付数(新規)	目標値	人	40	38	38
		実績値	人	36	28	38
		達成度	%	90.0	73.7	100.0
	貸付数(年度末)	目標値	人	139	131	122
		実績値	人	132	119	122
		達成度	%	95.0	90.8	100.0
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	貸付金額	目標値	千円	54,456	50,460	47,208
		実績値	千円	51,308	46,212	47,208
		達成度	%	94.2	91.6	100.0
	返済金額	目標値	千円	44,449	41,485	40,624
		実績値	千円	37,865	41,979	40,624
		達成度	%	85.2	101.2	100.0

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

奨学資金貸付事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>A</b>	就学の意思と能力を持ちながら、経済的理由により、就学困難な学生・生徒に学資を貸与することにより、必要な高等教育を受けることが可能となり、教育の機会均等を保障することができた。
・得られた成果と効果を記載 (成果指標の達成度に対する評価 及び過去との比較検討も含めて)		
【効率性】	<b>A</b>	優秀な人材育成のために経済的な理由で進学できないことは、人材育成や教育の機会均等を奪うことになる。本事業は、貸付事業であるため、卒業後、返還金が発生する。そのため、貸与されたものには、返還が伴うが、教育の機会均等が保障できるので効果があると思われる。
・費用対効果の面から記載		
【必要性】	<b>A</b>	厳しい経済状況が続き、経済的な理由で教育の機会均等が奪われないよう十分に配慮していく必要がある。また、有能な人材を育成していくためにも事業の継続は必須である。
・事業を継続することの意義、 見込み数の変動等を記載 (事業の将来への見直し及び 事業推進に当たっての課題等)		
【公平性・ 透明性】	<b>B</b>	・採用者の内定について、学識経験者等で構成された選考委員会において、所得基準、学力基準、家族構成等から採用内定者を決定しており、公平性は保たれている。 ・奨学金の返還について、期日を厳守して返還する貸与者がいる一方、未納者も増加しており、未収金回収において対策を講じる必要がある。
・公平性が確保されているか、 受益者負担は適切か、積極的に 情報公開がされているかなどに ついて記載		
【優位性・ 独自性】	<b>A</b>	【他市の状況】 前橋市 高校 公立 144,000円(年額)・私立216,000円(年額)、無利子 高崎市 高校・高等専門 240,000円(年額)、短大・専修学校・大学 600,000円(年額)、無利子 伊勢崎市 高校 120,000円(年額)、大学 300,000円(年額)、無利子 太田市 高校 156,000円(年額)、大学 396,000円(年額)、無利子 みどり市 高校 120,000円(年額)、大学【自宅通学】 240,000円(年額) 大学【自宅外通学】 360,000円(年額)
・他の自治体(同様事業含む)との比較 及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、 太田市、みどり市」の状況に ついては、可能な限り記入する。		
【その他(特記事項)】		
※書面審査を行う上で、説明して おくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象 事業の総事業費など		

A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

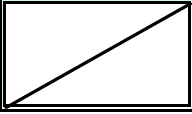
B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 昨年度フォローアップ調査結果(CHECK)

令和元年度	最終評価結果	最終評価結果に対する具体的な改善内容等(担当課意見)
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b>

### V 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性	改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b>
二次評価 (内部評価)	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b>
外部評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	
最終評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b>

# 令和2年度（令和元年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名 校務支援システム（小・中学校）				整理番号 79
2 予算科目 10 款 2・3 項 1 目 6 根拠法令等（主なもの）				担当 部・局 課・所・室 係(担当) 教 育 部 総 務 課 設 施 管 理 係
3 事業期間 平成25 年度から 年度まで				7 新生総合計画での位置付け（基本計画） ○
4 事務分類 法定受託事務 ○ 自治事務				8 総合戦略への掲載
5 国県補助				9 市政運営方針での位置付け
				10 市長公約での位置付け 無 No
11 事業概要	目的	誰・何を（対象） 小中学校教職員		どのような状態にしたいか（意図） 校務の効率化等を促進し、教育の質の向上を図る。
	方法	○ 直接実施 委託・指定管理 補助金 貸付 その他（ ）		
12 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）				
業務名		業務内容概要		
賃貸借契約、賃借料支出等		パソコン、プリンターの賃貸借契約に関する各種手続きを行うほか、契約に基づき適切な支出処理等を行う。		
システムウェア保守		専門業者に保守委託を行い、校務支援機器、ネットワーク、インターネット回線による障害に対応を行う。		
プリンタートナー等の購入		校務支援用プリンタートナー等の一括購入を行い、各学校に必要な個数を配布する。		
システム運用管理等		各学校との連絡調整等を行う中で、適切な運用管理等を行う。		

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	30年度（実績）		令和元年度（実績）		令和2年度（見込み）			
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	28,046		29,688		36,609		
	人件費		千円	2,160		2,160		2,160		
	内 訳	職員	人/千円	0.3人	2,160		0.3人		2,160	
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円		0		0		0	
	総コスト		千円	30,206		31,848		38,769		
市民1人あたり（R2.3.31時点）		円	276		291		354			
財源内訳	国・県支出金		千円							
	起 債		千円							
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円							
	その他特財		千円							
	一般財源		千円	30,206		31,848		38,769		
2 活動指標	校務支援システムを活用している学校数	目標値	校	27		27		27		
		実績値	校	27		27		27		
		達成度	%	100.0		100.0		100.0		
	賃貸借更新に伴う新規機種への入替実施校 ※ H30～R2の3年間で全校入替	目標値	校	9		13		5		
		実績値	校	9		13		5		
		達成度	%	100.0		100.0		100.0		
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	各学校に整備されている校務支援パソコンの数	目標値	台	651		618		599		
		実績値	台	651		618		599		
		達成度	%	100.0		100.0		100.0		
	賃貸借更新に伴う新規機種への入替台数	目標値	台	195		287		117		
		実績値	台	195		287		117		
		達成度	%	100.0		100.0		100.0		

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名 校務支援システム(小・中学校)

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。	
<b>【有効性】</b> <b>A</b> ・得られた成果と効果を記載(成果指標の達成度に対する評価及び過去との比較検討も含めて)	校務支援システムが整備されていることにより、整備前と比較すれば教職員の事務負担は確実に軽減されており、システム活用により生み出される時間により、教職員が児童・生徒にかかわる時間が増えるという効果が確認されている。また、児童に関わる情報を一元管理できることにより、情報共有を行いやすくなっているほか、多年にわたって継続指導を行うための有力なデータも蓄積され、個々に応じたきめ細かな指導も行いやすいと言った効果も確認されている。更に、市が一括管理運営をしているネットワーク内に各サーバーを設置し、一元管理することで、情報セキュリティの向上が図られ、個人情報の流出防止、保護管理の徹底等の効果も得られている。
<b>【効率性】</b> <b>A</b> ・費用対効果の面から記載	教職員の過重労働を抑制し、働き方改革を推進することが強く求められている中、校務支援システムが適切に整備、運用されていることの効果は極めて大きい。学校現場からのシステム改善に向けた要望等については随時把握し、賃貸借契約の保守の範囲内で可能な限り改善を図っており、利便性は毎年向上している。コスト面では、市が一括管理しているネットワーク内にサーバーを設置し、市と連携したセキュリティ強化を図っていることで、独自に対策を行う必要がなく、コスト抑制にも繋がっている。また、リース期間終了に伴う入替にあたっては、必要なスペック、台数等の精査を十分行い、経費節減にも努めている。総合的に考えて、費用対効果の観点で有効な事業となっていると言える。
<b>【必要性】</b> <b>A</b> ・事業を継続することの意義、見込み数の変動等を記載(事業の将来への見通し及び事業推進に当たっての課題等)	本システムの運用にあたっては、学校現場からの要望等に基づき、保守の範囲内で毎年カスタマイズすることにより、利便性向上を図っており、学校校務の効率化・情報の一元化等は着実に進展している。また、ICT技術が年々著しく進展している中、機器更新時には、高機能・低価格の機種に入れ替えることも可能となっており、事業継続により費用対効果を向上させていくことも可能。必要なスペックや台数の精査等を十分に行い、利便性を向上させながら、経費削減にも努めていきたい。
<b>【公平性・透明性】</b> <b>A</b> ・公平性が確保されているか、受益者負担は適切か、積極的に情報公開がされているかなどについて記載	本市校務支援システムの基本ソフトは、群馬県が導入している校務支援システム「エデュコムマネージャ- C4th(シーフォース)」を採用している。このソフトは現在、県内12市全てで導入されており、教職員は県内どの市に異動しても同様のシステムを活用できる形となっている。
<b>【優位性・独自性】</b> <b>A</b> ・他の自治体(同様事業含む)との比較及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」の状況については、可能な限り記入する。	校務支援システムは、群馬県が導入したものを県内12市が導入する形となっており、基本ソフトに自治体間の格差は生じていない。自治体ごとに運用の中でカスタマイズしているが、校務支援の推進という観点での大きな格差はないと言える。 但し、情報セキュリティの観点では、本市は独自性・優位性を有している。他市の多くは、教育委員会独自でサーバー管理を行っているが、本システムは市が一貫管理運営をしているネットワーク内にサーバーを設置し、市と連携したセキュリティ強化を図っており、費用を抑えながら、情報漏洩等のリスク低減を図っている。
<b>【その他(特記事項)】</b> ※書面審査を行う上で、説明しておくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象事業の総事業費など	校務支援システムについては、学校現場からの要望を踏まえた毎年カスタマイズしているが、その中で平成30年度に「出退勤機能」を追加している。これにより、出勤している教職員は毎日必ずシステムを利用する形となり、利用率はほぼ100%となっている。令和元年度も、通知表のレイアウト変更等、利便性向上を図っている。今後も引き続き利便性向上に努め、費用対効果を高めていきたい。

A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

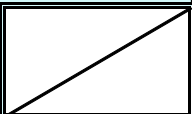
B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 昨年度フォローアップ調査結果(CHECK)

令和元年度	最終評価結果	最終評価結果に対する具体的な改善内容等(担当課意見)
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b> 機器の入替時には、スペックの見直しや台数の精査等を十分に行い、コスト削減に努めている。また、学校現場からの声を踏まえて、効果の検証や機能改善等に取り組んでおり、教職員の事務負担軽減に繋がる効果も確認できている。

### V 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性 現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま維持</b> 昨年度評価の中で指摘されたとおり、コスト削減に向けてスペックの見直しや台数精査等は必要なことであり、機器更新時には適切に推進したい。また、教職員の事務負担軽減を推進できるよう、引き続き学校現場からの要望等を把握しながら、機能改善等に取り組んでいきたい。
	今後の方向性 現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b> 意見 本システム導入により、教職員の事務負担は軽減されてきたはずであり、どこまでの機能及びスペックを求めるかで費用は大きく増減すると考える。学校現場における要望と費用負担を考慮の上、最低限必要な機能の水準を決定されたい。
外部評価	今後の方向性 現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	意見 
	今後の方向性 現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b> 意見 二次評価のとおり
最終評価	今後の方向性 現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b> 二次評価のとおり

# 令和2年度（令和元年度分）

# 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名				教育機器事業（小・中学校）		整理番号		80	
2 予算科目				10	款	2・3	項	2	目
3 事業期間				年度から		年度まで		理科教育振興法	
4 事務分類				法定受託事務		○		自治事務	
5 国県補助				理科教育等設備整備費補助金（1/2）				10 市長公約での位置付け	
6 根拠法令等（主なもの）								7 新生総合計画での位置付け（基本計画）	
								8 総合戦略への掲載	
								9 市政運営方針での位置付け	
								10 市長公約での位置付け	
								No	
11 事業概要				目的		誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）	
				小中学校				理科教育の振興を図るため、理科教育設備の整備を推進する	
				方法		○ 直接実施		委託・指定管理	
						補助金		貸付	
								その他（ ）	
12 h				業務名		業務内容概要			
				理科教育等設備台帳の整備		各学校が購入した理科教育設備等を精査し、学校ごとに最新の設備台帳を作成する。			
				整備対象校の選定		作成した学校ごとの設備台帳を基に、理科教育設備整備率を算出し、国補助による整備対象校を選定する。			
				国補助の申請手続き		整備対象校を明確にし、国に補助申請を実施。内示後の諸手続きを含めて一連の作業を実施する。			
				整備対象校との調整		国内示額の確定後、各整備対象校と調整し、学校ごとに購入備品の選定、購入等を進めてもらう。			
				実績報告書の作成、提出		各学校の購入備品等を精査し、国補助金の実績報告書を作成し、提出する。			

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	30年度（実績）		令和元年度（実績）		令和2年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	1,003		1,012		1,020	
	人件費		千円	144		144		144	
	内訳	職員	人/千円	0.02人	144	0.02人	144	0.02人	144
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円		0		0		0
	総コスト		千円	1,147		1,156		1,164	
市民1人あたり（R2.3.31時点）		円	10		11		11		
財源内訳	国・県支出金		千円	495		498		500	
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円						
	その他特財		千円						
	一般財源		千円	652		658		664	
2 活動指標	整備対象校	目標値	校	4		4		4	
		実績値	校	4		4		4	
		達成度	%	100.0		100.0		100.0	
		目標値							
		実績値							
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	理科教育設備整備率（小学校）	目標値	%	60.0		60.0		60.0	
		実績値	%	57.4		57.6		57.9	
		達成度	%	95.7		96.0		96.5	
		目標値	%	35.0		35.0		35.0	
		実績値	%	30.0		30.3		30.5	
理科教育設備整備率（中学校）	目標値	%	85.7		86.6		87.1		
	実績値	%							

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

教育機器事業（小・中学校）

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>A</b>	科学技術創造立国を目指す基盤として、国が理科教育振興法に基づく理科教育の振興を図る中、自治体においても理科教育環境の改善・充実等を推進していくことは重要。小学校において令和2年度実施（中学は令和3年度）となった新学習指導要領においても、理科に関する資質・能力のより一層の育成等が盛り込まれ、プログラミング教育を始めとする新たな教育要素も加わっており、理科教育設備の充実等を推進できる本事業の有効性は極めて高いと言える。
・得られた成果と効果を記載 (成果指標の達成度に対する評価 及び過去との比較検討も含めて)		
【効率性】	<b>A</b>	補助率1/2の国補助金を活用し、市費を抑えながら理科設備の導入促進を図れる本事業は、「費用対効果」の観点でも有効性が高い事業である。各種実験器具を始めとして理科教育に使用する設備等は高額であり、整備促進を図るためには特定財源の活用が重要な要素となるが、国補助金を活用できる範囲で、学校現場で求められている理科教育設備を整備する本事業は、効率性が高い事業と言える。
・費用対効果の面から記載		
【必要性】	<b>A</b>	理科教育の更なる振興、子供たちの理科離れの解消等を推進していく観点から、理科教育設備の充実が重要である。国交付金活用にあたり、上限額として国が設定している、1校当たりの「基準金額」を一つの目標値として考えた場合、本市小中学校の平均整備割合は、小学校が57.6%、中学校が30.3%と低い水準であり、これを向上させる一助になる本事業は、必要性が高い事業と言える。
・事業を継続することの意義、 見込み数の変動等を記載 (事業の将来への見通し及び 事業推進に当たっての課題等)		
【公平性・ 透明性】	<b>A</b>	上述した「理科教育設備整備率」を学校ごとに比較すると、学校ごとのばらつきは大きく、理科教育環境の格差は確実に存在している。本事業は、整備率の低い学校から整備対象校を選定し、理科設備の充実を推進する事業であり、学校間の教育環境格差を少なくする取り組みとして公平性がある。整備対象校の選定にあたっては、「3年以内に対象となっていない」という条件設定をしており、特定の学校に支援が集中しないよう配慮している。
・公平性が確保されているか、 受益者負担は適切か、積極的に 情報公開がされているかなどに ついて記載		
【優位性・ 独自性】	<b>A</b>	国交付金を活用した事業であるため、優位性・独自性は存在しないが、補助裏となる市費負担の関係上、実施を見送る自治体も多くある中、本市は継続的に活用を続けており、積極的な姿勢で理科教育環境の整備を推進している。
・他の自治体(同様事業含む)との比較 及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、 太田市、みどり市」の状況に ついては、可能な限り記入する。		
【その他(特記事項)】		地域に根付いた地域資源を有効活用する形で、群馬大学理工学部と連携した理科教育の振興、人材育成等を推進している本市にとって、小中学校における理科教育の環境充実等は重要な要素である。財政課との予算協議の中で、継続的な事業推進の観点から、無理のない範囲(小中合わせて100万円)での事業推進に努めており、費用対効果の観点からも有効な事業と考える。
※書面審査を行う上で、説明して おくべき事項を記載 例:補助金の交付における補助対象 事業の総事業費など		

A: 適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

B: 概ね適切であるが、改善の余地はある。

C: 見直しが必要である。

### IV 昨年度フォローアップ調査結果(CHECK)

令和元年度	最終評価結果	最終評価結果に対する具体的な改善内容等(担当課意見)
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>R1評価 未実施</b>

### V 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性	改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま 維持</b>
二次評価 (内部評価)	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま 維持</b>
外部評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	
最終評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま 維持</b>

# 令和2年度（令和元年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		学校教育相談体制充実事業（人事課計上予算）		整理番号	81							
2 予算科目		10 款	1 項	3 目	6 根拠法令等（主なもの）	7 新生総合計画での位置付け（基本計画）	無					
3 事業期間		年度から	年度まで	教育相談員の設置運営要綱	8 総合戦略への掲載	無						
4 事務分類		法定受託事務	<input type="radio"/>	自治事務	9 市政運営方針での位置付け	/						
5 国県補助		なし			10 市長公約での位置付け	無	No					
11 事業概要	目的	誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）								
		市立小学校及び中学校		教育相談員を各校1名ずつ配置し、教育相談体制の充実を図る。								
	方法	<input type="radio"/>	直接実施	<input type="radio"/>	委託・指定管理	<input type="radio"/>	補助金	<input type="radio"/>	貸付	<input type="radio"/>	その他（	）
事務事業の詳しい内容（R1年度実施した内容を必ず記載） 児童生徒や保護者の悩み・不安へのきめ細かな対応や早期解決を図るため、全小・中学校（県費生徒指導嘱託員配置校を除く）に教育相談員を配置												
12 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）												
業務名		業務内容概要										
人材確保		教育相談員として適切な人材を必要数確保										
任用事務		任用に係る面接及び各種事務手続き										
学校生活全般における相談		学校における不登校児童生徒に対する相談及び家庭訪問や不登校児童生徒の保護者に対する相談を行う。 また、いじめに関する児童生徒からの相談への対応や、いじめ諸問題に対する学級担任等との連携を図る。 その他、児童生徒の学校生活に関する相談への対応及び支援を行う。										

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト	単位	30年度（実績）		令和元年度（実績）		令和2年度（見込み）				
コスト	事業費(人件費除く。)	千円	0		0		0			
	人件費	千円	25,657		23,952		29,952			
	内訳	職員	人	千円	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440
		嘱託・臨時職員・パート	人	千円	25人	24,217	25人	22,512	25人	28,512
	総コスト	千円	25,657		23,952		29,952			
市民1人あたり（R2.3.31時点）	円	234		219		274				
財源内訳	国・県支出金	千円								
	起債	千円								
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）	千円								
	その他特財 一般財源	千円	25,657		23,952		29,952			
2 活動指標	各小・中学校への配置数	目標値	人	25		25		25		
		実績値	人	25		25		25		
		達成度	%	100.0		100.0		100.0		
		目標値								
		実績値								
		達成度	%							
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	各小・中学校への配置数	目標値	人	25		25		25		
		実績値	人	25		25		25		
		達成度	%	100.0		100.0		100.0		
		目標値								
		実績値								
		達成度	%							

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名 学校教育相談体制充実事業（人事課計上予算）

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。	
<b>【有効性】</b> <b>A</b> ・得られた成果と効果を記載 （成果指標の達成度に対する評価及び過去との比較検討も含めて）	・不登校児童生徒への対応では、担任を補助する役割の多くを担っており、通常登校への糸口を見いだす上でも非常に有効である。 ・いつでも話を聞いてもらえる安心感を児童生徒に与えることができ、このことが悩みを抱える児童生徒の問題の早期発見や未然防止につながっている。 ・いじめや不登校をはじめ、人間関係などに多くの悩みを抱えている児童生徒がいる中で、教育相談員の配置により、より組織的な相談体制を確立することができている。
<b>【効率性】</b> <b>A</b> ・費用対効果の面から記載	・児童生徒の将来に大きな影響を与えかねない事案に対し、早期発見、早期対応、早期解決につなげられる事を考えると、効率性は非常に高いものである。
<b>【必要性】</b> <b>A</b> ・事業を継続することの意義、見込み数の変動等を記載 （事業の将来への見通し及び事業推進に当たっての課題等）	・教育相談員が常駐することの有効性を考えると、継続の必要性は高い。
<b>【公平性・透明性】</b> <b>A</b> ・公平性が確保されているか、受益者負担は適切か、積極的に情報公開がされているかなどについて記載	・教育相談員の募集、任用にあたっては広く公募しており、公平性は保たれている。
<b>【優位性・独自性】</b> <b>B</b> ・他の自治体（同様事業含む）との比較及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」の状況については、可能な限り記入する。	・近隣市町村においては、桐生市と同様に概ね1校1名の配置を行っている。
<b>【その他（特記事項）】</b> ※書面審査を行う上で、説明しておくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象事業の総事業費など	

A：適切である。（既に必要な見直しを行っている場合を含む。）

B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 昨年度フォローアップ調査結果(CHECK)

令和元年度	最終評価結果	執行方法等の工夫・見直し	最終評価結果に対する具体的な改善内容等（担当課意見）
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等の工夫・見直し	身近なところいつでも悩みを相談できる人がいてくれることは、児童生徒に大きな安心感を与えられるものである。また、日常の教育相談から得られる情報は、職員が共有することでよりきめ細かな生徒指導に生かすことができる。重大事案につながる恐れがある事案を解決に導いたり未然に防いだりすることができるよう、教育相談体制の一層の充実に努めていく。

### V 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 （担当課評価）	今後の方向性	改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 いじめや不登校をはじめ、人間関係などに多くの悩みを抱えている児童生徒がいる中で、教育相談員の配置により、より組織的な相談体制を確立することができている。今後、研修等のあり方を検討するなど、教育相談員の資質向上を図りながら、事業の継続を行っていく必要がある。
二次評価 （内部評価）	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	縮小 校務支援システムの導入効果により、教師の児童・生徒に係わる時間が増加しているはずであり、そのことを考慮すると、相談員を各校に常駐させていることについては、見直すべきであると考え。まずは担任が相談業務を担い、補完する形で教育研究所の「教育相談事業」において相談員を派遣することで相談業務を実施するなど、効果的・効率的な事業実施を検討されたい。
外部評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	
最終評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	縮小 二次評価のとおり



# 令和2年度（令和元年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名 学校教育振興事業				整理番号 82	
				担当 部・局 課・所・室 係(担当)	部 教育 課 係
2 予算科目 10 款 1 項 3 目	6 根拠法令等（主なもの）			7 新生総合計画での位置付け（基本計画） 無	
3 事業期間 年度から 年度まで	教育基本法			8 総合戦略への掲載 無	
4 事務分類 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務	学校教育法			9 市政運営方針での位置付け	
5 国県補助				10 市長公約での位置付け 無 No	
目的 誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）			
市立幼・小・中・高等学校		教育活動の充実のための研究と実践			
方法 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="radio"/> 補助金 貸付 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
11 事業概要	事務事業の詳しい内容（R1年度実施した内容を必ず記載）				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園は「教育要領推進委託料」を、教育環境の整備、地域人材の活用、施設活用等の創意ある教育活動の推進に役立てた。</li> <li>小中学校は「特色ある教育活動推進委託料」を学力向上、学校支援センターの活用、ボランティアや体験活動等、創意ある教育活動の推進に役立てた。</li> <li>中学校は「生き方教育推進校委託料」を、望ましい職業観の育成、計画的な進路相談、キャリア教育の充実に役立てた。また、「生徒指導対策事業委託料」を、生徒指導情報、自校資料の作成、いじめ防止の取組、教育相談の充実等に役立てた。</li> </ul> <p>○委託料のより効果的な執行を繰り返しお願いするとともに、備品、食料費の支出は認められないことを徹底している。</p>				
12 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）					
業務名		業務内容概要			
「教育要領推進委託料」		教育環境の整備、地域人材の活用、施設活用等の創意ある教育活動の推進			
「特色ある教育活動推進委託料」		学力向上、学校支援センターの活用、ボランティアや体験活動等、創意ある教育活動の推進			
「生き方教育推進校委託料」		望ましい職業観の育成、計画的な進路相談、キャリア教育の充実に役立てた。また、「生徒指導対策事業委託料」を、生徒指導情報、自校資料の作成、いじめ防止の取組、教育相談の充実等			

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	30年度（実績）		令和元年度（実績）		令和2年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	5,001		4,611		4,611	
	人件費		千円	2,160		2,160		2,160	
	内訳	職員	人/千円	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円	0人	0	0人	0	0人	0
	総コスト		千円	7,161		6,771		6,771	
市民1人あたり（R2.3.31時点）		円	65		62		62		
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円						
	その他特財		千円						
	一般財源		千円	7,161		6,771		6,771	
2 活動指標	学校や地域の特色を生かした体験活動や講演会の実施	目標値	回	84		84		84	
		実績値	回	84		84		84	
		達成度	%	100.0		100.0		100.0	
		目標値							
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	学校や地域の特色を生かした体験活動を教育課程に組み込んだ学校の数	目標値	校・園	34		34		34	
		実績値	校・園	34		34		34	
		達成度	%	100.0		100.0		100.0	
		目標値							
		実績値							
		達成度	%						

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

学校教育振興事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>A</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての幼稚園・小学校・中学校において、目的に合った委託料の執行により、効果的な教育活動を行うことにつながっている。この委託料を執行することで、地域社会と連携し、様々な体験活動を各園・各校で実施することができ、「桐生を好きな子供」を育てるための豊かな体験を子供達に経験させることができています。また、中学校においては、「生き方教育推進校委託料」「生徒指導対策事業委託料」を執行することにより、望ましい職業観の育成やキャリア教育・いじめ防止や教育相談の一層の充実につながっている。</li> </ul>
【効率性】	<b>A</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託料の執行により、地域に根ざした体験的な活動・学習を数多く企画することができ、児童・生徒は桐生市について様々な観点で学んでいる。各校の特色ある教育活動を推進していくことで、それぞれの地域にあった「桐生を好きな子供」を育成することにつながっており、費用対効果の面からも大きな成果をあげていると考える。</li> </ul>
【必要性】	<b>A</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>それぞれの委託料は、各園・各学校の課題や実態に合わせた教育活動を推進したり、特色を活かして効果的な教育活動を行ったりしていく観点からも、継続していくことが必要である。昨今、幼稚園・小中学校では、様々な予算が縮小されており、各園・各校の特色を活かした教育活動を行っていく上で、この委託金は不可欠である。今後も事業計画をより綿密に立てて、正確に執行することを伝えていく。</li> </ul>
【公平性・透明性】	<b>A</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各園・各校の特色に合わせて、事業を企画し、執行しているため、特定の個人や団体に受益が偏ることはなく、各園・各校の取組の様子やその成果については、保護者に学校便り等で周知しているため、積極的な情報公開につながっていると考える。各園・各校からは実施報告書をあげていただき、その執行内容について確認をしている。</li> </ul>
【優位性・独自性】	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の自治体(同様事業含む)との比較及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」の状況については、可能な限り記入する。</li> <li>・太田市・みどり市について聞き取りを行ったが、教育活動に活かすための委託金という制度はなく、桐生市独自の取組である。学校にとって、効果的な教育活動を行う上で欠かせない制度である。</li> </ul>
【その他(特記事項)】		<ul style="list-style-type: none"> <li>※書面審査を行う上で、説明しておくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象事業の総事業費など</li> </ul>

A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

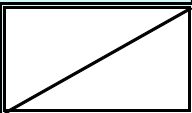
B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 昨年度フォローアップ調査結果(CHECK)

令和元年度	最終評価結果		最終評価結果に対する具体的な改善内容等(担当課意見)
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b>	幼稚園は「教育要領推進委託料」を、教育環境の整備、地域人材の活用等の創意ある教育活動の推進等に役立て、小中学校は「特色ある教育活動推進委託料」を学力向上、学校支援センターの活用、体験活動等、創意ある教育活動の推進等に役立てた。また、中学校は「生き方教育推進校委託料」を、望ましい職業観の育成、進路相談等役立てた。委託料のより効果的な執行をお願いするために、計画、執行の両面から内容の精査を行っていく。

### V 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性		改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま維持</b>	各園・各校にそれぞれの委託料の目的に合った効果的な執行について繰り返し依頼していくとともに、備品、食料品などの支出は認められないことを徹底していく。
二次評価 (内部評価)	今後の方向性		意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>縮小</b>	各園や学校において、特色ある内容の実施という点は、それぞれの創意工夫によるものと考えられる。本事業は補助金に近い事業であるため、一律の金額で委託料として支出するのではなく、上限を設けて必要な費用を支出、あるいは精算という形式にするなどで、事業総額は削減できるものと考えられる。
外部評価	今後の方向性		意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了		
最終評価	今後の方向性		意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>縮小</b>	二次評価のとおり

# 令和2年度（令和元年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名 教職員研修事業				整理番号	83				
				担当	部・局 課・所・室 係(担当)	教 育 部 学校教育課教育支援室 教 育 研 究 所			
2 予算科目	10 款	1 項	4 目	6 根拠法令等（主なもの）		7 新生総合計画での位置付け（基本計画）		無	
3 事業期間 年度から 年度まで				教育基本法		8 総合戦略への掲載		無	
4 事務分類 法定受託事務 自治事務				教育公務員特例法		9 市政運営方針での位置付け			
5 国県補助						10 市長公約での位置付け		有	No 1
11 事業概要				誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）			
				目的		○市立小・中学校の児童生徒 ○市立幼・小・中学校の教職員			
				方法		○市立小・中学校の児童生徒の学力向上 ○市立幼・小・中学校教職員の資質向上			
				方法		○ 直接実施 委託・指定管理 補助金 貸付 その他（ ）			
11 事務事業の詳しい内容（R1年度実施した内容を必ず記載）									
○年間を通して教職員を対象に研修講座を実施 ・教育支援担当者研修講座 ・特別支援教育研修講座 ・公開講座（いじめ・不登校に関する講演会） ・夏季教職員研修講座 ・ 体験型プログラミング教育研修講座 ・道徳教育研修講座 ・長期研修員実践研修講座 ・幼小連携推進研修講座 ・幼小教育 実技研修講座 ・若手教員スキルアップ研修講座 ・はばたく群馬の指導プランⅡ活用講座 ・プログラミング教育準備講座 ○課題研究を実施 ・プログラミング教育研究班（小学校3人）、地域教材活用研究班（小学校2人、中学校1人）、特別支援教育充実班（小学校2人、 中学校1人）、理科教材・教具活用研究班（中学校理科4人）、幼児教育研究班（幼稚園3人）が年間20回研究所にて課題を設定し指 導法の研究や授業実践等しながら研究を進めた。 ・研究成果は研究報告集の発行や校務支援システムc4thにて掲載。また、研究報告会での発表にて市内教職員へ報告。									
12 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）									
業務名		業務内容概要							
研修講座の企画・運営		研修計画の立案、講師依頼、会場申請、学校への案内送付、講座資料や会場準備、研修会での受付進行、改善 点の検討を踏まえ次年度の立案の準備等。							
課題研究の推進		研究内容の方向性を打ち出し研究班の設定、研究員の募集決定、年間20回の研究の推進、授業実践の計画指 導等。							
研究報告集の発行・研究報告 会の実施		研究報告集の編集・印刷・製本・配付、研究所だよりや校務支援システムc4thへの掲載、研究報告会の開 催。							

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	30年度（実績）		令和元年度（実績）		令和2年度（見込み）	
コスト		事業費(人件費除く。)		千円	65	115	331	
		人件費		千円	7,344	7,344	7,344	
		内 訳	職員		人	5,904	5,904	5,904
			嘱託・臨時職員・パート		人	1,440	1,440	1,440
		総コスト		千円	7,409	7,459	7,675	
市民1人あたり（R2.3.31時点）		円	70	68	70			
財源内訳		国・県支出金		千円				
		起債		千円				
		受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円				
		その他特財		千円				
		一般財源		千円	7,409	7,459	7,675	
2 活動指標		教職員研修講座回数		目標値	回	10	12	
				実績値	回	10	12	
				達成度	%	100.0	100.0	
		課題研究班研修回数		目標値	回	20	20	
				実績値	回	20	20	
				達成度	%	100.0	100.0	
3 成果指標 (数値化が困 難な場合はそ の理由も記 載)		教職員研修講座参加者数（延べ）		目標値	人	600	600	
				実績値	人	533	768	
				達成度	%	88.8	128.0	
		教職員研修講座満足度		目標値	%		100	
				実績値	%			
				達成度	%	#DIV/O!	#DIV/O!	

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

教職員研修事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修講座の内容は、市の教育課題を踏まえて計画運営しているため、受講することは学力向上や教職員の資質向上に結びついていると考える。</li> <li>課題研究員の研究報告集や研究報告会の内容から成果を読み取ることができる。</li> </ul>
【効率性】	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員の研修講座については講師謝礼等予算内で運営している。</li> <li>研究報告集にかかる経費削減のため所内で印刷製本をしている。校務支援システムc4t hに研究成果を掲載する等電子化を図っている。</li> </ul>
【必要性】	<b>A</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手教員のスキルアップ促進</li> <li>プログラミング教育への対応</li> <li>桐生を好きな子育成のための更なる地域教材開発</li> </ul>
【公平性・透明性】	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究所だよりや校務支援システムc4t hに研究成果を掲載して周知を図っている。</li> </ul>
【優位性・独自性】	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>群馬大学と連携してプログラミング教育を進める等、桐生市の特色ある教育を実現することができる。</li> <li>他の自治体は、教育委員会を一体化して機能的になり校内LANの活用が図られている。</li> <li>他の自治体は、研究集録のCD化により経費節減が図られている。</li> </ul>
【その他(特記事項)】		<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度から成果指標を教職員研修講座参加者数だけでなく、参加者の満足度を加える。</li> </ul>

A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 昨年度フォローアップ調査結果(CHECK)

令和元年度	最終評価結果	最終評価結果に対する具体的な改善内容等(担当課意見)
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b>

### V 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性	改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま維持</b>
二次評価 (内部評価)	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b>
外部評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	
最終評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b>

# 令和2年度（令和元年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		教育相談事業		整理番号	84		
2 予算科目		10 款	1 項	4 目	6 根拠法令等（主なもの）	7 新生総合計画での位置付け（基本計画）	無
3 事業期間		年度から		年度まで	教育機会確保法	8 総合戦略への掲載	無
4 事務分類		法定受託事務	自治事務		教育相談員の設置運営要領	9 市政運営方針での位置付け	
5 国県補助						10 市長公約での位置付け	有 No 2
11 事業概要	目的		誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）		
			<input type="checkbox"/> 市立小中学校の児童生徒及び保護者 <input type="checkbox"/> 市立幼・小・中学校の教職員		<input type="checkbox"/> 不登校及び登校渋りの児童生徒への支援及び学校復帰 <input type="checkbox"/> 保護者及び教職員の教育相談を通しての支援		
	方法		直接実施	委託・指定管理	補助金	貸付	その他（ ）
12 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）							
業務名		業務内容概要					
教育相談		・SCや教育相談員が保護者及び教職員の教育相談に応じたり、電話相談に応じたりする。必要に応じて継続的な相談も実施する。幼稚園には定期的な訪問をし、保護者の養育上の悩み等の相談に応じる。					
教育相談員等会議		・年6回会議を開催し、各校の情報交換やスーパーバイザー等を講師にスキルアップを図り各校の教育相談員のスキルアップを図っている。					
教育相談研修講座		・教職員、教育相談員を対象に群馬県研究所連盟の教育相談技術認定の初級・中級・上級の有資格を目指した研修実施。事例研究等を含め年間9回の講座受講により、教職員の資質向上を目指している。					
適応指導教室		・市内の不登校の児童生徒を対象に学校復帰・社会復帰を目指して運営。生活や学習支援、ふれあい活動、運動などを計画的に実施。保護者へは継続的な相談の実施。担任者会、保護者会、講演会等を実施している。					

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	30年度（実績）		令和元年度（実績）		令和2年度（見込み）			
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	197		239		310		
	人件費		千円	17,244		17,244		17,244		
	内訳	職員	人	千円	0.72人	5,184	0.72人	5,184	0.72人	5,184
		嘱託・臨時職員・パート	人	千円	6.7人	12,060	6.7人	12,060	6.7人	12,060
	総コスト		千円	17,441		17,483		17,554		
市民1人あたり（R2.3.31時点）		円	159		160		160			
財源内訳	国・県支出金		千円							
	起債		千円							
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円							
	その他特財		千円							
	一般財源		千円	17,441		17,483		17,554		
2 活動指標	教育相談研修講座受講者数	目標値	人	30		19		23		
		実績値	人	30		19				
		達成度	%	100.0		100.0		0.0		
	適応指導教室通室児童生徒数	目標値	人	21		22		8		
		実績値	人	21		22				
		達成度	%	100.0		100.0		0.0		
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	県研究所連盟教育相談技術認定者数	目標値	人	30		19		23		
		実績値	人	29		19				
		達成度	%	96.7		100.0		0.0		
	適応指導教室通室児童生徒の学校復帰人数	目標値	人	21		22		8		
		実績値	人	2		14				
		達成度	%	9.5		63.6		0.0		

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

教育相談事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育相談員が日頃から情報交換をし、スキルアップを高め合う努力をしているので、個々の案件について十分関わりができています。</li> <li>教育相談員等会議において、スーパーバイザーやスクールソーシャルワーカーを講師に迎え、研修会を実施したことが相談業務に生かされている。</li> <li>R1年度は14名が教育相談技術認定初級を、3名が中級を取得した。</li> <li>R1年度は通室児童生徒22名、学校復帰を14名が果たし、中学3年生3名のうち3名が進学をした。</li> </ul>
【効率性】	<b>A</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育相談研究講座の講師は、市内の教職員に依頼しているので費用はかからない。</li> <li>適応指導教室は予算内で運営している。</li> </ul>
【必要性】	<b>A</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を継続することの意義、見込み数の変動等を記載(事業の将来への見通し及び事業推進に当たっての課題等)</li> <li>教職員が教育相談の知識や技術を習得し、学習や生徒指導に活かすことは不登校やいじめの防止に効果的である。今後も相談講座の質の充実を図り、教職員のスキルアップを図っていく。</li> </ul>
【公平性・透明性】	<b>A</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公平性が確保されているか、受益者負担は適切か、積極的に情報公開がされているかなどについて記載</li> <li>各園・学校へは、教育相談の案内を配布している。</li> <li>年に1回市民向けに教育相談に関する公開講座を実施している。</li> </ul>
【優位性・独自性】	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の自治体(同様事業含む)との比較及び優位性・独自性があれば記載</li> <li>※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」の状況については、可能な限り記入する。</li> <li>豊かな自然環境内の適応指導教室</li> <li>経験豊かな相談員、指導員</li> <li>太田市は、各学校内に適応指導教室があり、学校との連携を図りやすい。</li> </ul>
【その他(特記事項)】		<p>※書面審査を行う上で、説明しておくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象事業の総事業費など</p>

A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 昨年度フォローアップ調査結果(CHECK)

令和元年度	最終評価結果	最終評価結果に対する具体的な改善内容等(担当課意見)
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b>

### V 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性	改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま維持</b>
二次評価 (内部評価)	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b>
外部評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	
最終評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b>

二次評価のとおり

# 令和2年度（令和元年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		小・中学校健康管理事業		整理番号	85		
2 予算科目		10 款	7 項	1 目	6 根拠法令等（主なもの）	7 新生総合計画での位置付け（基本計画）	有
3 事業期間		年度から	年度まで	学校教育法	8 総合戦略への掲載	無	
4 事務分類		法定受託事務	<input type="radio"/>	自治事務	学校保健安全法及び同法施行規則	9 市政運営方針での位置付け	/
5 国県補助				群馬県児童生徒健康管理対策実施要綱	10 市長公約での位置付け	無	
11 事業概要	目的	誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）			
	方法	小・中学校の児童・生徒及び教職員		児童・生徒及び教職員の健康上の問題点を早期に発見し、適切な健康管理を図り、積極的に自己の健康管理の保持増進することを促す。			
12 主な業務内容		（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）					
業務名		業務内容概要					
学校医等の委嘱		学校医等を委嘱し、学校教育法及び学校保健安全法で義務付けられている健康診断を実施。					
児童生徒健康診断委託業務		児童・生徒等の健康診断を委託（心臓検診・尿検査・貧血検査等）					
教職員健康診断委託業務		教職員の健康診断を委託（貧血検査・肝臓機能検査・血中脂質検査等）					
日本スポーツ振興センターに係る業務		学校管理管理下における、生徒の傷害等の共済給付					

## II 事業実績(D0)

1 事務事業コスト		単位	30年度（実績）		令和元年度（実績）		令和2年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	56,920		55,551		56,956	
	人件費		千円	2,741		2,700		3,024	
	内訳	職員	人/千円	0.22人	1,440	0.22人	1,584	0.22人	1,584
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円	1人	1,301	0.8人	1,260	0.8人	1,440
	総コスト		千円	59,661		58,251		59,980	
市民1人あたり（R2.3.31時点）		円	545		532		548		
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円						
	その他特財 一般財源		千円	59,661		58,251		59,980	
2 活動指標	尿検査実施者数	目標値	人	7,252		6,948		6,775	
		実績値	人	7,236		6,927		6,775	
	達成度	%	99.8		99.7		100.0		
	目標値								
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	事業の成果は「桐生市の園児児童生徒及び教職員の健康の保持増進」であるため数値化は困難	目標値							
		実績値							
	達成度	%							
	目標値								
実績値									
達成度	%								

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

小・中学校健康管理事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>A</b>	学校保健・環境の充実並びに児童・生徒・教職員の健康保持増進が図れ、快適な学校生活確保と学校教育の円滑な推進が図れた。 平成30年度から教職員のストレスチェックを実施し、労働環境の改善に努めている。
・得られた成果と効果を記載 (成果指標の達成度に対する評価 及び過去との比較検討も含めて)		
【効率性】	<b>A</b>	疾病を早期に発見することで、将来の医療費の抑制が図れる。 日本スポーツ振興センターからの給付金のうち、福祉医療費で支払われた分については、医療保険課からの請求で桐生市に戻入している。
・費用対効果の面から記載		
【必要性】	<b>A</b>	児童数の減少により学校医の複数配置について医師会に見直しを依頼している。 児童の健康診断については、「受診のすすめ」が出された場合、医療機関の受診により治療や指導を受けていただくよう努める。教職員の健康診断については、受診率向上に努める。
・事業を継続することの意義、 見込み数の変動等を記載 (事業の将来への見直し及び 事業推進に当たっての課題等)		
【公平性・ 透明性】	<b>A</b>	桐生市立小・中学校の全児童・生徒を対象に実施している。
・公平性が確保されているか、 受益者負担は適切か、積極的に 情報公開がされているかなどに ついて記載		
【優位性・ 独自性】	<b>B</b>	法律に基づいて実施しているので、比較は行っていない。
・他の自治体(同様事業含む)との比較 及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、 太田市、みどり市」の状況に ついては、可能な限り記入する。		
【その他(特記事項)】		
※書面審査を行う上で、説明して おくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象 事業の総事業費など		

A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

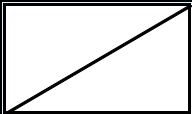
B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 昨年度フォローアップ調査結果(CHECK)

令和元年度	最終評価結果	最終評価結果に対する具体的な改善内容等(担当課意見)
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b>

### V 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性	改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま 維持</b>
二次評価 (内部評価)	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b>
外部評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	
最終評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b>

二次評価のとおり



# 令和2年度（令和元年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		学校体育事業		整理番号	86		
2 予算科目		10 款	7 項	2 目	6 根拠法令等（主なもの）	7 新生総合計画での位置付け（基本計画）	有
3 事業期間		年度から		年度まで	8 総合戦略への掲載	無	
4 事務分類		法定受託事務		<input type="radio"/>	自治事務	<input type="radio"/>	
5 国県補助					10 市長公約での位置付け	無	No
11 事業概要	目的	誰・何を（対象）			どのような状態にしたいか（意図）		
	方法	<input type="radio"/> 直接実施		<input type="radio"/> 委託・指定管理	<input type="radio"/> 補助金	<input type="radio"/> 貸付	<input type="radio"/> その他（ ）
11 事務事業の詳しい内容（R1年度実施した内容を必ず記載） ・小中学校において体力向上プランに基づく体力向上に係る取組を実践した。 ・児童生徒の体力・運動能力調査を実施した。（市内全小学校1～6年、中学校1～3年） 桐生市では小学校5・6年と中学校1～3年の体力優良証授与基準の児童生徒にメダルを授与した。 ・適正な部活動の実施 桐生市立学校における部活動の方針を策定し、適正な部活動の実施を推進した。 市立中学校において部活動指導員を配置し、部活動の円滑な運営を図った。（令和元年度3名） 市立中学校の運動部活動において外部指導者を委嘱し、運動部活動の充実及び地域社会との連携を促進した。（令和元年度13名） ・年間活動における事業委託・・・桐生市小学校体育研究会事業・桐生市中学校保健体育研究会事業							
12 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）							
業務名		業務内容概要					
各種研究事業委託		小学校保健体育研究事業・中学校保健体育研究事業等の委託					
適正な部活動の実施		桐生市立学校における部活動の方針を策定し、適正な部活動の実施を推進した。 市立中学校において部活動指導員及び外部指導者を配置した。					

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	30年度（実績）		令和元年度（実績）		令和2年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	2,839		2,960		3,079	
	人件費		千円	4,392		4,392		4,392	
	内訳	職員	人/千円	0.56人	4,032	0.56人	4,032	0.56人	4,032
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円	0.2人	360	0.2人	360	0.2人	360
	総コスト		千円	7,231		7,352		7,471	
市民1人あたり（R2.3.31時点）		円	66		67		68		
財源内訳	国・県支出金		千円	210		596		732	
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円						
	その他特財 一般財源		千円	7,021		6,756		6,739	
2 活動指標	外部指導者の人数	目標値	人	15		15		15	
		実績値	人	12		13		13	
	達成度	%	80.0		86.7		86.7		
	目標値								
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	事業の成果は「桐生市の児童生徒の体力の向上」であるため数値化は困難	目標値							
		実績値							
	達成度	%							
	目標値								
実績値									
達成度	%								

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

学校体育事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>A</b>	学校や地域の運動施設を活用してたくさんの仲間たちと運動や部活動をおこない、体力や運動技能を向上させたり、心豊かでたくましい心身を育てていくことは、桐生市教育行政方針の基本方針である「桐生を好きな子どもの育成」の観点からも、大変意義あることである。また、運動部活動地域連携事業として以前から委嘱していた外部指導者に加えて、平成30年度から任用している部活動指導員が部活動の指導に入ることによって、生徒には技術面・精神面での支えとなり、教職員には部活動指導の負担が減少し、働き方改革の一端を担っている。
・得られた成果と効果を記載 (成果指標の達成度に対する評価 及び過去との比較検討も含めて)		
【効率性】	<b>A</b>	小中学生のうちからスポーツに親しむことで、今後スポーツを実践する基礎となり、さらには生涯スポーツへと結びついていく。成人してからも運動を継続する人が増えることで、生活習慣病のリスクが軽減され、将来の医療費削減につながるものと考えられる。
・費用対効果の面から記載		
【必要性】	<b>A</b>	令和元年10月から桐生市の陸上競技場の改修が行われており、令和2年度の桐生市小学生陸上記録会の開催場所が例年と変更になる予定である。児童の輸送計画も変更になるため、事業委託料に変更が出る可能性がある。競技場の改修が完了すれば例年通りに戻ると見込まれる。 中学校の部活動については、平成30年度に国や県の方針が出されて桐生市としても方針を策定して周知した。各校でも方針を作成してそれに沿った活動を実践している。方針に沿った活動を行うことに加えて、外部指導者や部活動指導員を活用することで教員の働き方改革を進めていく必要があると考える。
・事業を継続することの意義、 見込み数の変動等を記載 (事業の将来への見通し及び 事業推進に当たっての課題等)		
【公平性・ 透明性】	<b>A</b>	市内の全ての市立小・中学校の全児童・生徒を対象としている。
・公平性が確保されているか、 受益者負担は適切か、積極的に 情報公開がされているかなどに ついて記載		
【優位性・ 独自性】	<b>B</b>	部活動指導員は前橋市6名(令和元年度)、高崎市各校3名(令和元年度)、太田市0名(令和元年度)、みどり市4名(令和元年度)である。 他の項目は比較を行っていない。
・他の自治体(同様事業含む)との比較 及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、 太田市、みどり市」の状況に ついては、可能な限り記入する。		
【その他(特記事項)】		
※書面審査を行う上で、説明して おくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象 事業の総事業費など		

A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 昨年度フォローアップ調査結果(CHECK)

令和元年度	最終評価結果	最終評価結果に対する具体的な改善内容等(担当課意見)
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b>

中学校保健体育研究事業については、学校教育推進事業に統合した。部活動指導員や外部指導者については、技術面の指導だけでなく礼節やメンタル面での指導も受けることができ、部活動を通じて生徒達の成長が見られる。

### V 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま 維持</b>

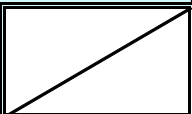
本事業は小中学生がスポーツを通じて健全な心身の育成を図るという重要な役割を担っており、事業の委託先では実施内容を毎年見直ししている。また、部活動指導員や外部指導者の導入により教職員の部活動指導に係る負担が減少し、働き方改革の一端を担っている。

(内部評価) 二次評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b>

子どもの体力低下が懸念されている現在において、本事業がどれだけ児童・生徒の体力向上及びスポーツへの関心度に影響しているのか把握し、効果的な事業実施を図りたい。

外部評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

最終評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b>

二次評価のとおり

# 令和2年度（令和元年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		文化振興費講座事業		整理番号	87	
2 予算科目	10 款	6 項	2 目	6 根拠法令等（主なもの）	7 新生総合計画での位置付け（基本計画）	
3 事業期間	年度から		年度まで	法令によらない事実上の行為	8 総合戦略への掲載	
4 事務分類	法定受託事務	<input type="radio"/>	自治事務		9 市政運営方針での位置付け	
5 国県補助					10 市長公約での位置付け	No

11 事業概要	目的	誰・何を（対象）	どのような状態にしたいか（意図）
	方法	直接実施 <input type="radio"/> 委託・指定管理 <input type="radio"/> 補助金 <input type="radio"/> 貸付 <input type="radio"/> その他（ ）	
事務事業の詳しい内容（R1年度実施した内容を必ず記載） 伝統ある桐生市文化祭や音楽学習環境整備事業などを実施し、市民の芸術文化に対する理解を深める。具体的には次の事業を実施する。 【桐生市文化祭】昭和24年から開催されている桐生市文化祭を実施・発展させることで、広く市民ひとりひとりに芸術文化の機運を高め、自発的・積極的な参加の機会を設けるとともに、芸術文化団体の活性化を促し、本市の文化の向上及び生涯学習の推進に寄与する。 一令和元年度実績一 委託料：1,601,000円（委託先：桐生市文化祭運営委員会） 参加者等数：参加者 2,851人、来場者 16,263人 開催期間：令和元年5月10日（金）から令和元年6月9日（日）まで 【桐生市マーチングフェスティバル】マーチング、吹奏楽等を通して、学校・団体や地域間、世代間の交流を促進し、生涯学習の一環として音楽学習環境の整備を推進することによって桐生市の音楽文化の振興を図る。 一令和元年度実績一 委託料：543,000円（委託先：桐生市マーチングフェスティバル運営委員会） 講習会：651人、小学校8校、中学校6校（実施期間 令和元年5月11日から令和元年7月26日まで） フェスティバル：参加者 417人、入場者 2,050人（開催日 令和元年8月24日（土））			

12 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）	
業務名	業務内容概要
文化祭	①文化協会加盟団体による展示・舞台発表等の事業 ②協賛団体による事業の募集 ③その他桐生市文化祭の趣旨にそった事業
マーチングフェスティバル	マーチング及び器楽講習会を開催する。小学生と中学生に分かれ、パートごとの講習会を行い、最後にフェスティバルを開催する。

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト	単位	30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)	千円	2,442	2,144	2,144	
	人件費	千円	8,640	7,560	7,560	
	内訳	職員	人	1.2人	1.05人	1.05人
	嘱託・臨時職員・パート	千円	0	0	0	
	総コスト	千円	11,082	9,704	9,704	
	市民1人あたり（R2.3.31時点）	円	101	89	89	
財源内訳	国・県支出金	千円				
	起債	千円				
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）	千円				
	その他特財 一般財源	千円	11,082	9,704	9,704	
2 活動指標	桐生市文化祭参加者数	目標値	人	3,000	3,000	3,000
		実績値	人	3,122	2,851	
		達成度	%	104.1	95.0	0.0
	マーチングフェスティバル参加者数	目標値	人	500	500	500
		実績値	人	577	417	
		達成度	%	115.4	83.4	0.0
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	桐生市文化祭入場者数	目標値	人	15,000	15,000	15,000
		実績値	人	16,384	16,263	
		達成度	%	109.2	108.4	0.0
	マーチングフェスティバル入場者数	目標値	人	1,800	1,800	1,800
		実績値	人	1,950	2,050	
		達成度	%	108.3	113.9	0.0

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

文化振興費講座事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>A</b>	<p>【桐生市文化祭】昭和24年から開催されており、県内でも長い歴史がある。開催期間は1か月に渡り、参加者・来場者を合わせた人数は約2万人と、春のイベントとして定着している。</p> <p>【マーチングフェスティバル】夏の一大イベントとして市民に定着している。また、合同チームでのフェスティバル出演があったり、高校生の団体が小・中学生の講習会で講習補助をするなど、団体同士の交流がはかられている。</p>
【効率性】	<b>B</b>	<p>地域文化の振興が目的であるため、費用対効果を示すことは難しいが、講座事業はそれぞれ外部委員による運営委員会を組織、事業の趣旨・実情にあった効果的かつ効率的運営に努めている。</p>
【必要性】	<b>A</b>	<p>【桐生市文化祭】芸術文化団体の日頃の活動を発表する場プラス、市民参加型のイベントとして成長していくことで、多くの市民に生きがいを見つけてもらう。</p> <p>【マーチングフェスティバル】「音楽文化振興のための学習環境の整備等に関する法律」の施行に伴い、桐生市の音楽文化の振興を図ることを目的と市実施している。学校の児童生徒数自体が減少しているため、将来的には、出演団体が減少しても負担にならないような形でのフェスティバル開催を検討する必要が考えられる。</p>
【公平性・透明性】	<b>B</b>	<p>【桐生市文化祭】誰でも参加できるイベントであり、例年3,000人前後が参加している。観覧は無料であり、例年15,000人前後が観覧している。</p> <p>【マーチングフェスティバル】市内全ての小中学校及び高校に参加の募集要項を配布しており、例年約15団体が参加している。観覧は無料であり、例年2,000人前後が観覧している。</p>
【優位性・独自性】	<b>A</b>	<p>マーチング・吹奏楽の演奏会については、市または市教育委員会の主催で行っているのは、群馬県内で桐生市と渋川市のみ。</p>
【その他(特記事項)】		<p>※書面審査を行う上で、説明しておくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象事業の総事業費など</p>

A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 昨年度フォローアップ調査結果(CHECK)

令和元年度	最終評価結果	最終評価結果に対する具体的な改善内容等(担当課意見)
	<p>現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了</p>	<b>執行方法等の工夫・見直し</b>

### V 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性	改善点・見直し(案)等
	<p>現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了</p>	<b>執行方法等の工夫・見直し</b>
二次評価 (内部評価)	今後の方向性	意見
	<p>現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了</p>	<b>縮小</b>
外部評価	今後の方向性	意見
	<p>現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了</p>	<b>縮小</b>
最終評価	今後の方向性	意見
	<p>現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了</p>	<b>執行方法等の工夫・見直し</b>

# 令和2年度（令和元年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		市民文化会館管理事業		整理番号	88	
2 予算科目	10 款	6 項	2 目	6 根拠法令等（主なもの）	7 新生総合計画での位置付け（基本計画）	
3 事業期間	平成9 年度から	年度まで		桐生市市民文化会館の設置及び管理に関する条例	8 総合戦略への掲載	
4 事務分類	法定受託事務	<input type="radio"/>	自治事務	桐生市市民文化会館の設置及び管理に関する条例施行規則	9 市政運営方針での位置付け	
5 国県補助					10 市長公約での位置付け	No
11 事業概要	目的			誰・何を（対象）		
	市民文化会館の利用者、市民及び公益財団法人スポーツ文化事業団が実施する文化振興事業			どのような状態にしたいか（意図）		
方法		<input type="radio"/> 直接実施 <input type="radio"/> 委託・指定管理 <input type="radio"/> 補助金		<input type="radio"/> 貸付		<input type="radio"/> その他（ ）
12 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）						
業務名		業務内容概要				
管理事業		①芸術文化事業の企画実施に関する教務 ②施設の使用に関する業務 ③施設の円滑な管理運営に関する業務 ④機設備及び備品の維持並びに維持管理に関する業務 ⑤水質、衛生に関する業務 ⑥経理及び会計に関する業務 ⑦その他桐生市教育委員会が必要と認める業務				
補助対象事業		①市民の技術文化の鑑賞に関する業務 ②文化情報の収集提供及び指導、相談に関する業務 ③上記に係る人件費				

## II 事業実績(D0)

1 事務事業コスト	単位	30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)	千円	306,046	302,171	307,202	
	人件費	千円	3,600	2,520	2,520	
	内訳	千円	0.5人	3,600	0.35人	2,520
	職員	千円				
	嘱託・臨時職員・パート	千円		0	0	
	総コスト	千円	309,646	304,691	309,722	
	市民1人あたり（R2.3.31時点）	円	2,828	2,783	2,829	
財源内訳	国・県支出金	千円				
	起債	千円				
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）	千円				
	その他特財	千円				
	一般財源	千円	309,646	304,691	309,722	
2 活動指標	施設使用可能日数	目標値	日	300	300	
		実績値	日	300	300	
		達成度	%	100.0	100.0	
	実施事業数	目標値	件	45	45	
		実績値	件	47	33	
		達成度	%	104.4	73.3	
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	利用者総数	目標値	人			
		実績値	人	304,518	256,524	
		達成度	%			
	自主・共催事業入場者数	目標値	人			
		実績値	人	27,512	22,960	
		達成度	%			

### III 事業の評価(CHECK)

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。	
【有効性】	<b>A</b>
・得られた成果と効果を記載 (成果指標の達成度に対する評価 及び過去との比較検討も含めて)	桐生市市民文化会館は、様々な芸術文化活動の場として、本格的な設備を有し、年間6千件、30万人以上の利用がある(令和元年度は新型コロナウイルス等の影響で利用者が減少)。また、公募市民を含む企画運営委員との協働により、主催、共催を併せ約50本の事業を実施している。
【効率性】	<b>B</b>
・費用対効果の面から記載	指定管理料のほか、文化振興事業補助金を支出している。令和元年度はこの補助金により自主事業17本、共催事業16本を実施した。
【必要性】	<b>A</b>
・事業を継続することの意義、 見込み数の変動等を記載 (事業の将来への見直し及び 事業推進に当たっての課題等)	指定管理者制度本来のメリットを生かすため、効果的かつ効率的な運営を行うとともに、より魅力ある事業を実施し、効率的な運営を求めていく必要がある。
【公平性・ 透明性】	<b>B</b>
・公平性が確保されているか、 受益者負担は適切か、積極的に 情報公開がされているかなどに ついて記載	誰でも利用できる施設であり、公平性は確保されている。他市の文化ホールと比較しても、利用料金は妥当な水準となっている。
【優位性・ 独自性】	<b>B</b>
・他の自治体(同様な事業含む)との比較 及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、 太田市、みどり市」の状況に ついては、可能な限り記入する。	指定管理料が同規模の近隣他市の文化施設との比較は下記のとおりである。 【他の自治体との事業実績等状況比較(令和元年度)】 自治体名 指定管理料 利用者数 使用件数 補助金 自主事業 共催事業 事業入場者数 桐生市 226,187,112円 256,524人 6,115件 有 17本 16本 22,960人 前橋市 274,312,000円 281,854人 6,842件 無 7本 26本 30,494人 ※昌賢学園まえばしホール 伊勢崎市 262,927,000円 274,454人 2,909件 有 8本 8本 5,635人 ※伊勢崎市文化会館のH29年度の実績。(H30～R1は改修工事を実施したため、2か年の稼働日数が少なくなっている。令和元年度は指定管理料154,000,000円、他は集計なしとのこと。H30年度は指定管理料168,000,000円、利用者数 139,255人)
【その他(特記事項)】	
※書面審査を行う上で、説明して おくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象 事業の総事業費など	

A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

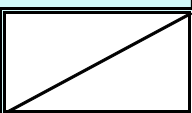
B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 昨年度フォローアップ調査結果(CHECK)

最終評価結果	最終評価結果に対する具体的な改善内容等(担当課意見)
現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b> 毎月報告を受けているモニタリング調査の結果などを基に、事業種目の性格や内容に応じた新しい集客の掘り起こしに努めるとともに、積極的な宣伝活動や販売活動を行い、同時に経費管理や収支率向上を図る。 文化振興事業補助金については、平成31年度予算において、事業内容の見直しを含む協議を行い、大幅な削減を行った。(令和2年度は平成31年度と同額。)

### V 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性	改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b> 光熱水費などの各項目にわたり経費節減に努めてきたが、令和元年度の補助金は、市全体での歳出削減の中で、当初予算ベースで500万円を削減した。今後も事業種目の性格や内容に応じた新しい集客の掘り起こしに努めるとともに、積極的な宣伝活動や販売活動を行い、同時に経費管理や収支率向上を意識していきたい。 今後の事業等において、様々な団体等と連携を諮り、先進的な事業を追加するなど、利用の向上を図るための取組を検討する必要がある。
二次評価 (内部評価)	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b> 本事業の指定管理とともに支出している文化振興事業補助金について、「必要性」に記載している通り、魅力ある事業を実施して集客に努められたい。また、桐生市が行政改革を進めていることを踏まえ、受託者側においても同様に組織内の改革を促すとともに、次期選定の委託料算定に反映されたい。
外部評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	
最終評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b> 二次評価のとおり

# 令和2年度（令和元年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名 PTA関係事業		整理番号		89			
		担当	部・局 課・所・室 係(担当)	教 生 社	育 涯 会	部 学 習	課 教 育
2 予算科目	10 款 6 項 4 目	6 根拠法令等（主なもの）		7 新生総合計画での位置付け（基本計画）		○	
3 事業期間	S25 年度から 年度まで	桐生市PTA連絡協議会規約		8 総合戦略への掲載			
4 事務分類	法定受託事務 ○ 自治事務			9 市政運営方針での位置付け			
5 国県補助				10 市長公約での位置付け		無 No	
11 事業概要	目的		誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）		
			児童及び生徒とその保護者、教職員		子供たちの健全育成や会員相互の資質向上を図る		
	方法		直接実施 ○ 委託・指定管理 ○ 補助金 貸付		その他（ ）		
事務事業の詳しい内容（R1年度実施した内容を必ず記載） ・児童生徒の幸福な成長を図り、健全なPTAの発展を促進し教育の振興を図る。 ・各種研修会等の開催 ・各専門委員会(教育環境委員会、母親委員会、特別委員会など)の開催 【令和元年度実績】 ・桐生市PTA連絡協議会 本部役員会8回、会長会議5回、教育環境委員会3回、母親委員会5回 会長・校長研修会 58人、教育環境委員会着衣泳講習会（中止）、母親委員会講演会 143人、視察研修 35人、指導者研修会並びに教育環境委員会研修会102人 ・桐生市公立幼稚園PTA連絡協議会 本部役員会5回、指導者研修会2回（52人、53人）							
12 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）							
業務名		業務内容概要					
役員会等の開催		市P連総会、本部役員会、教育環境委員会、母親委員会、幼P連総会、本部役員会の開催					
指導者研修会開催		桐生市PTA連絡協議会会長・校長研修会、教育環境委員会着衣泳講習会、桐生市PTA連絡協議会母親委員会研修会、桐生市公立幼稚園PTA連絡協議会指導者研修会等の開催、桐生市PTA連絡協議会指導者研修会並びに教育環境委員会研修会					

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	30年度（実績）		令和元年度（実績）		令和2年度（見込み）			
コスト	事業費(人件費除く。)		千円		100		132			
	人件費		千円		2,340		1,980			
	内訳	職員	人	千円	0.15人	1,080	0.15人	1,080	0.15人	1,080
		嘱託・臨時職員・パート	人	千円	0.7人	1,260	0.5人	900	0.5人	900
	総コスト		千円		2,440		2,112		2,107	
市民1人あたり（R2.3.31時点）		円		22		19		19		
財源内訳	国・県支出金		千円							
	起債		千円							
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円							
	その他特財 一般財源		千円		2,440		2,112		2,107	
2 活動指標	指導者研修会及び講習会回数	目標値	回	7		7		7		
		実績値	回	7		7		7		
			達成度	%	100.0		100.0		100.0	
			目標値							
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	指導者研修会及び講習会参加者数	目標値	人	1,600		600		600		
		実績値	人	1,764		600		600		
			達成度	%	110.3		100.0		100.0	
			目標値							
		実績値								
		達成度	%							

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

PTA関係事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>A</b>	PTA活動は子どもたちの健全な育成に大きく寄与し、保護者を始めとする大人の学びの場としても機能している。
・得られた成果と効果を記載 (成果指標の達成度に対する評価 及び過去との比較検討も含めて)		
【効率性】	<b>A</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PTA活動は、児童生徒の保護者からの会費や補助金等で賄われている。市からの委託金や補助金を充てて実施される講演会や研修は、保護者の意見を取り入れたものとなっており、毎年多数の保護者が参加し課題解決や学習の場としている。</li> <li>委託料・補助金について、ご理解頂いて、10%減とした。</li> </ul>
・費用対効果の面から記載		
【必要性】	<b>A</b>	子どもたちを取り巻く社会環境は急速に変化している。家庭の役割や学校・地域との連携のあり方など、様々な課題に対応していくためのPTA活動は重要であるため今後も継続していく。ただし、子どもの減少による会員の減少により、負担が過大とならないよう研究していく必要がある。
・事業を継続することの意義、 見込み数の変動等を記載 (事業の将来への見通し及び 事業推進に当たっての課題等)		
【公平性・ 透明性】	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立の全小中学校及び全幼稚園のPTAで組織する、桐生市PTA連絡協議会及び桐生市幼稚園PTA連絡協議会への支援及び事業委託、補助金支出等であり、公平性は保たれている。</li> <li>PTA活動費は、市からの補助金と保護者からの会費で賄われており、適正に受益者が行われている。</li> </ul>
・公平性が確保されているか、 受益者負担は適切か、積極的に 情報公開がされているかなどに ついて記載		
【優位性・ 独自性】	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的には、県内のすべての市町村で同様のPTA活動が実施されている。</li> <li>市P連 教育環境委員会の活動として、平成29年度より継続的に「防災」をテーマにPTAとしての取り組みを実施している。</li> </ul>
・他の自治体(同様事業含む)との比較 及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、 太田市、みどり市」の状況に ついては、可能な限り記入する。		
【その他(特記事項)】		
※書面審査を行う上で、説明して おくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象 事業の総事業費など		

A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 昨年度フォローアップ調査結果(CHECK)

令和元年度	最終評価結果	最終評価結果に対する具体的な改善内容等(担当課意見)
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	桐生市PTA連絡協議会内に設置されている委員会について、研修会の合同開催や取り組み内容の縮小等を検討する。
	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b>	

### V 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性	改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	子どもたちを取り巻く社会環境は急速に変化している。家庭の役割や学校・地域との連携のあり方など、様々な課題に対応していくためのPTA活動は重要である。子どもの減少による会員の減少により、負担が過大とならないよう研究し継続していく必要がある。
	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b>	
二次評価 (内部評価)	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	一次評価のとおり、少子化による会員の減少で、個々の負担も増加している。PTA組織において、継続した活動を進めていくため、必要な活動に絞るなど従来の実施方法を見直して会員の負担軽減を図り、多くの会員が参加しやすい環境を構築されたい。
	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b>	
外部評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	
最終評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	二次評価のとおり
	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b>	



# 令和2年度（令和元年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		地域社会教育総合事業		整理番号	90	
2 予算科目		10 款	6 項	4 目	6 根拠法令等（主なもの）	7 新生総合計画での位置付け（基本計画）
3 事業期間		年度から		年度まで		8 総合戦略への掲載
4 事務分類		法定受託事務		<input type="radio"/>	自治事務	9 市政運営方針での位置付け
5 国県補助		なし				10 市長公約での位置付け
11 目的		誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）		
		女性及び高齢者		健康で心豊かに充実した生きがいのある生活をおくる。		
11 方法		<input type="radio"/>	直接実施	<input type="radio"/>	委託・指定管理	<input type="radio"/>
		<input type="radio"/>	補助金	<input type="radio"/>	貸付	<input type="radio"/>
		その他（ ）				
11 事務事業の詳しい内容（R1年度実施した内容を必ず記載）						
本市の生涯学習推進の理念に基づき、女性・高齢者に向けて学習機会の提供し、成人教育の充実・推進を図る。						
女性学級（地区公民館13館） 105回						
女性学級運営研究集会（中央公民館） 1回						
高齢者学級（地区公民館13館） 139回						
高齢者大学等（中央公民館） 15回						
12 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）						
業務名		業務内容概要				
女性学級		男女共同参画推進のため、学習の機会を提供する。				
高齢者大学・高齢者学級		高齢者が健康で心豊かに充実した生きがいのある生活ができるように地域と連携を図りながら魅力ある学習の機会を提供する。				

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	30年度（実績）		令和元年度（実績）		令和2年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	1,842		1,824		2,025	
	人件費		千円	37,620		32,040		32,040	
	内訳	職員	人	4.3	30,960	4.3	30,960	4.3	30,960
		嘱託・臨時職員・パート	人	3.7	6,660	0.6	1,080	0.6	1,080
	総コスト		千円	39,462		33,864		34,065	
市民1人あたり（R2.3.31時点）		円	360		309		311		
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円						
	その他特財		千円						
一般財源		千円	39,462		33,864		34,065		
2 活動指標	女性学級開催回数	目標値	回	100		100		100	
		実績値	回	104		105		100	
		達成度	%	104.0		105.0		100.0	
	高齢者大学・学級開催回数	目標値	回	150		150		150	
		実績値	回	152		154		150	
		達成度	%	101.3		102.7		100.0	
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	女性学級参加人数	目標値	人	3,500		3,500		3,500	
		実績値	人	3,613		3,508		3,500	
		達成度	%	103.2		100.2		100.0	
	高齢者大学・学級参加人数	目標値	人	8,000		7,500		7,500	
		実績値	人	7,796		7,632		7,500	
		達成度	%	97.5		101.8		100.0	

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

地域社会教育総合事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>A</b>	地域社会総合教育事業では、女性学級、高齢者大学及び学級を開催している。 両事業とも参加者の高齢化が見られるが、高齢者が健康で心豊かに生きがいある生活を続けていくことの一助となっていると考えられる。 女性学級受講者数 3,508人 高齢者学級受講者数 5,272人 高齢者大学受講者数 2,360人
【効率性】	<b>B</b>	・公民館主催の事業であるが、学級長が中心になり参加者自身が講座の運営にボランティア的に関わっており、費用対効果の向上に資するものとなっている。
【必要性】	<b>A</b>	・両事業とも参加者の高齢化がみられるが、高齢者が健康で心豊かに生きがいのある生活を続けていくことの一助となっていると考えられる。
【公平性・透明性】	<b>A</b>	・高齢者大学、高齢者学級は老人クラブ組織が母体になっての参加者募集、女性学級は（婦人会組織がある地域は）婦人会が母体となっての参加者募集であるが、広報や館報で一般募集も行って、公平性は保たれている。
【優位性・独自性】	<b>B</b>	・高齢者大学は高齢者教育促進会議、高齢者大学運営委員会等での意見を踏まえ企画立案し実施している。 ・高齢者学級運営研究会、女性学級運営研究会を開催し、各地域での活動について情報共有等を行っている。 ・各市とも高齢者学級、女性学級は実施されている。
【その他（特記事項）】		※書面審査を行う上で、説明しておくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象事業の総事業費など

A：適切である。（既に必要な見直しを行っている場合を含む。）

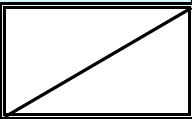
B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 昨年度フォローアップ調査結果(CHECK)

令和元年度	最終評価結果	最終評価結果に対する具体的な改善内容等（担当課意見）
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b> 市民ニーズ、成果・効果を踏まえ事業全体の実施方法の変更を検討する。

### V 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性	改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b> 女性学級、高齢者学級とも受講者が固定化しており、地域のすべての方が参加しやすい環境作りが必要。また、市民のニーズに沿った講座の開催を行うことで、多数の参加に繋がるよう努める。
二次評価 (内部評価)	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b> 参加者が固定しているのであれば、女性学級、高齢者学級ともに、公民館をまたいで講座の集約を行い実施回数の削減を図る、または、別講座を設けるなどの効果的・効率的な開催方法を検討されたい。
外部評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	
最終評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b> 二次評価のとおり

# 令和2年度（令和元年度分）

# 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		新里支所郷土資料館管理事業		整理番号	91	
2 予算科目		10 款	6 項	2 目	6 根拠法令等（主なもの）	7 新生総合計画での位置付け（基本計画）
3 事業期間		年度から	年度まで	桐生市立新里郷土資料館の設置及び管理に関する条例		8 総合戦略への掲載
4 事務分類		法定受託事務	<input type="radio"/>	自治事務	桐生市立新里郷土資料館の設置及び管理に関する条例施行規則	9 市政運営方針での位置付け
5 国県補助						10 市長公約での位置付け
						No
11 事業概要		目的		誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）
		郷土資料の		郷土資料の		展示・公開・保存を行い、市民のコミュニティ活動の推進に資する
		方法		<input type="radio"/> 直接実施		委託・指定管理
				<input type="radio"/>		補助金
				<input type="radio"/>		貸付
				<input type="radio"/>		その他（ ）
12 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）						
業務名		業務内容概要				
施設管理業務		維持管理及び点検作業等の委託				

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	30年度（実績）		令和元年度（実績）		令和2年度（見込み）			
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	126		361		864		
	人件費		千円	216		216		216		
	内訳	職員	人	千円	0.03人	216	0.03人	216	0.03人	216
		嘱託・臨時職員・パート	人	千円		0		0		0
	総コスト		千円	342		577		1,080		
市民1人あたり（R2.3.31時点）		円	3		5		10			
財源内訳	国・県支出金		千円							
	起債		千円							
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円							
	その他特財		千円							
	一般財源		千円	342		577		1,080		
2 活動指標	開館(可能)日数	目標値	日	300		300		247		
		実績値	日	300		278				
		達成度	%	100.0		92.7		0.0		
		目標値								
		実績値								
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	来館者数	目標値	人	200		200		100		
		実績値	人	131		48				
		達成度	%	65.5		24.0		0.0		
		目標値								
		実績値								
	達成度	%								

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

新里支所郷土資料館管理事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>C</b>	特筆すべき事項はない
・得られた成果と効果を記載 (成果指標の達成度に対する評価 及び過去との比較検討も含めて)		
【効率性】	<b>C</b>	福島第一原発事故での放射性物質の飛散により、本施設の1階の一部を放射性物質の検査のために使用していたため光熱水費を新里支所市民生活課ですべて支出していたが、平成30年度末で撤退したため令和元年度から新里公民館で光熱水費を支出することになった。そのため、令和元年度から事業費が増加している。
・費用対効果の面から記載		
【必要性】	<b>C</b>	新里郷土資料館は2階建てであるが、2階のみ展示がされていて1階については選挙用品や文化財保護課の備品などの物置となっている。来館者数も少なく、展示施設としての意義が薄れており、施設の縮小・廃止を検討すべき時期に来ていると思われる。
・事業を継続することの意義、 見込み数の変動等を記載 (事業の将来への見通し及び 事業推進に当たっての課題等)		
【公平性・ 透明性】	<b>C</b>	入館したい人は基本誰でも入館できる。
・公平性が確保されているか、 受益者負担は適切か、積極的に 情報公開がされているかなどに ついて記載		
【優位性・ 独自性】	<b>C</b>	新里郷土資料館は2階建てであるが、2階のみ展示がされていて1階については選挙用品や文化財保護課の備品などの物置となっている。優位性があるとは言えない。
・他の自治体(同様事業含む)との比較 及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、 太田市、みどり市」の状況に ついては、可能な限り記入する。		
【その他(特記事項)】		
※書面審査を行う上で、説明して おくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象 事業の総事業費など		

A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 昨年度フォローアップ調査結果(CHECK)

令和元年度	最終評価結果		最終評価結果に対する具体的な改善内容等(担当課意見)
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>縮小</b>	桐生市公共施設等総合管理計画による検討とすべきと考える。

### V 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性		改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>縮小</b>	桐生市公共施設等総合管理計画による検討を行うべきと考える。
二次評価 (内部評価)	今後の方向性		意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>終了</b>	現状の来館者など踏まえると、公共施設等総合管理計画の個別計画の策定を待たずに、他施設との早期の統廃合を具体的に検討されたい。
外部評価	今後の方向性		意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了		
最終評価	今後の方向性		意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>終了</b>	二次評価のとおり

# 令和2年度（令和元年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		新里支所公民館集会所事業		整理番号	92	
2 予算科目		10 款	6 項	5 目	6 根拠法令等（主なもの）	7 新生総合計画での位置付け（基本計画）
3 事業期間		年度から 年度まで		桐生市立公民館設置及び管理に関する条例	8 総合戦略への掲載	
4 事務分類		法定受託事務	<input type="radio"/>	自治事務	桐生市立公民館設置及び管理に関する条例施行規則	9 市政運営方針での位置付け
5 国県補助		県1/2以内			10 市長公約での位置付け	No
11 事業概要		目的		誰・何を（対象）		
		地域住民の		どのような状態にしたいか（意図）		
		方法		どのような状態にしたいか（意図）		
		<input type="radio"/> 直接実施		委託・指定管理 補助金 貸付 その他（ ）		
11 事務事業の詳しい内容（R1年度実施した内容を必ず記載）						
< 集会所等における人権推進事業 > 新里公民館十三塚集会所において、人権教育の一環として4講座を実施。 群馬県「集会所等における人権教育推進事業費補助金」対象事業（地域住民の参加・交流を促進する事業） 園芸教室 8回 86人 舞踊教室 8回 39人 社交ダンス教室 8回 70人 体操教室 8回 94人 事業費 192,000円（県補助1/2以内） 補助金額 64,000円 < 施設管理業務 > 久保井集会所・十三塚集会所 の2か所 維持補修費：久保井集会所非常警報設備修繕 77,220円 備品購入費：十三塚集会所壁掛けエアコン1台 275,616円						
12 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）						
業務名		業務内容概要				
公民館集会所講座		地域住民の参加交流を促進する人権教育事業として、4講座を実施。県補助金対象事業（補助率1/2以内）				
施設管理業務		光熱水費、維持補修、消防用設備等点検及び備品購入等				
補助金申請事務		群馬県「集会所等における人権教育推進事業費補助金」に係る申請事務				

## II 事業実績(D0)

1 事務事業コスト		単位	30年度（実績）		令和元年度（実績）		令和2年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	1,020		895		1,125	
	人件費		千円	1,512		1,296		1,512	
	内訳	職員	人/千円	0.21人	1,512	0.18人	1,296	0.21人	1,512
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円		0		0		0
	総コスト		千円	2,532		2,191		2,637	
市民1人あたり（R2.3.31時点）		円	23		20		24		
財源内訳	国・県支出金		千円	62		64		62	
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円						
	その他特財		千円						
一般財源		千円	2,470		2,127		2,575		
2 活動指標	実施講座回数	目標値	回	32		32		32	
		実績値	回	32		32			
	達成度		%	100.0		100.0		0.0	
	目標値								
実績値									
達成度		%							
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	講座参加者数	目標値	人	360		360		360	
		実績値	人	321		289			
	達成度		%	89.2		80.3		0.0	
	目標値								
実績値									
達成度		%							

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

新里支所公民館集会所事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>A</b>	7月から2月までの間、4講座32回を実施し延べ289人が参加し、生涯学習の推進や地域住民の交流に寄与した。
・得られた成果と効果を記載 (成果指標の達成度に対する評価 及び過去との比較検討も含めて)		
【効率性】	<b>A</b>	1回の講座にかかる経費は、ほぼ講師謝礼の6,000円のみであり、材料については個人負担を求めているので、費用以上に効果があるものと思われる。集会所の修繕については、計画的に実施しているが、老朽化が進んでおり突発的な修繕もある。
・費用対効果の面から記載		
【必要性】	<b>A</b>	人権教育集会所の性質を有す公民館集会所として設置。 県補助金の減額により、平成27年度から4講座10回から8回に変更されている。
・事業を継続することの意義、 見込み数の変動等を記載 (事業の将来への見通し及び 事業推進に当たっての課題等)		
【公平性・ 透明性】	<b>B</b>	「集会所等における人権教育推進事業補助金」対象事業以外は、各地区の集会所とほぼ同じ使われ方をしている。
・公平性が確保されているか、 受益者負担は適切か、積極的に 情報公開がされているかなどに ついて記載		
【優位性・ 独自性】	<b>A</b>	人権教育集会所の性質を有す公民館集会所として設置。
・他の自治体(同様事業含む)との比較 及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、 太田市、みどり市」の状況に ついては、可能な限り記入する。		
【その他(特記事項)】		
※書面審査を行う上で、説明して おくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象 事業の総事業費など		

A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

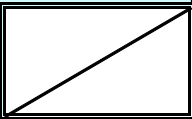
B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 昨年度フォローアップ調査結果(CHECK)

令和元年度	最終評価結果	最終評価結果に対する具体的な改善内容等(担当課意見)
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b> 修繕については計画的に実施しているが、老朽化しており、突発的な修繕もある。

### V 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性	改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま 維持</b> より多くの参加者が見込める講座の開設等に取り組んでいく。
二次評価 (内部評価)	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b> 修繕等については、突発的な修繕はやむを得ないにしても、優先度や必要性を考慮して計画的に実施するなど、コスト削減に対する意識を持って対応されたい。 また、参加人数が目標値に達するよう、募集方法等も検討されたい。
外部評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	
最終評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b> 二次評価のとおり

# 令和2年度（令和元年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		新里支所伝習館管理事業		整理番号	93		
2 予算科目		10 款	6 項	14 目	6 根拠法令等（主なもの）	7 新生総合計画での位置付け（基本計画）	
3 事業期間		年度から		年度まで	桐生市立郷土文化保存伝習館の設置及び管理に関する条例	8 総合戦略への掲載	
4 事務分類		法定受託事務	<input type="radio"/>	自治事務	桐生市立郷土文化保存伝習館の設置及び管理に関する条例施行規則	9 市政運営方針での位置付け	
5 国県補助						10 市長公約での位置付け	
						No	
11 事業概要		目的		誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）	
		新里町の地域住民		郷土文化の保存・伝習を中心としたサークル活動学習の場を提供し、生涯学習の推進に資する。			
		方法		<input type="radio"/> 直接実施		<input type="radio"/> 委託・指定管理	
				<input type="radio"/> 補助金		<input type="radio"/> 貸付	
				<input type="radio"/> その他（		）	
		事務事業の詳しい内容（R1年度実施した内容を必ず記載） 地域住民の学習の場、生涯学習の充実を図ることを目的として伝習館を設置。付属施設として陶芸館を設置。 〈施設管理業務〉 維持補修費：事務室ブラインド交換 他 114,346円 〈施設使用（貸室）申請受付業務〉 利用者数：352回 2,314人 使用料：陶芸館使用料 18,580円（3,080円×4回、3,130×2回）					
12 主な業務内容		（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）					
業務名		業務内容概要					
施設管理業務		建物の維持管理及び設備関連、管理作業委託等					
施設使用申請受付業務		展示室・伝習館及び陶芸館の使用申請の受付及び処分					

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	30年度（実績）		令和元年度（実績）		令和2年度（見込み）			
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	3,968		3,207		3,471		
	人件費		千円	1,908		1,620		1,908		
	内訳	職員	人	千円	0.19人	1,368	0.15人	1,080	0.19人	1,368
		嘱託・臨時職員・パート	人	千円	0.3人	540	0.3人	540	0.3人	540
	総コスト		千円	5,876		4,827		5,379		
市民1人あたり（R2.3.31時点）		円	54		44		49			
財源内訳	国・県支出金		千円							
	起債		千円							
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円	31		19		18		
	その他特財 一般財源		千円	5,845		4,808		5,361		
2 活動指標	利用可能日数	目標値	日	290		287		243		
		実績値	日	290		287				
		達成度	%	100.0		100.0		0.0		
		目標値								
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	貸館利用者数	目標値	人	2,400		2,400		1,600		
		実績値	人	2,482		1,999				
		達成度	%	103.4		83.3		0.0		
		目標値								
		実績値								
		達成度	%							

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

新里支所伝習館管理事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>A</b>	自主サークルの活動の場所として延べ1,999人の施設利用者に利用いただき、地域住民の生涯学習及び相互交流の推進に寄与した。
・得られた成果と効果を記載 (成果指標の達成度に対する評価及び過去との比較検討も含めて)		
【効率性】	<b>A</b>	正規職員を配置していないなど費用削減に努めている。修繕については計画的に実施しているが老朽化が進んでおり突発的な修繕もある。
・費用対効果の面から記載		
【必要性】	<b>A</b>	本施設で実施した講座の過去受講者により、様々な自主サークルが創設されており継続利用団体は増加傾向にある。
・事業を継続することの意義、見込み数の変動等を記載 (事業の将来への見通し及び事業推進に当たった課題等)		
【公平性・透明性】	<b>B</b>	施設利用については、新里公民館だよりによって広く周知しており、情報提供に努めている。受益者負担については光熱費の掛かる陶芸窯使用に際して徴収している。
・公平性が確保されているか、受益者負担は適切か、積極的に情報公開がされているかなどについて記載		
【優位性・独自性】	<b>A</b>	新里公民館には貸室がないため、本施設がその機能を代替する。
・他の自治体(同様事業含む)との比較及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」の状況については、可能な限り記入する。		
【その他(特記事項)】		
※書面審査を行う上で、説明しておくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象事業の総事業費など		

A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 昨年度フォローアップ調査結果(CHECK)

令和元年度	最終評価結果	最終評価結果に対する具体的な改善内容等(担当課意見)
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b>

### V 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性	改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま維持</b>
二次評価 (内部評価)	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b>
外部評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	
最終評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b>



# 令和2年度（令和元年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 1 事業事業名		新里支所スポーツ推進事業		整理番号	94	
2 予算科目		10 款	7 項	2 目	6 根拠法令等（主なもの）	7 新生総合計画での位置付け（基本計画）
3 事業期間		年度から	年度まで	新里地域スポーツ振興育成補助金交付要綱	8 総合戦略への掲載	
4 事務分類		法定受託事務	<input type="radio"/>	自治事務	桐生市新里町毒島体育振興基金条例	9 市政運営方針での位置付け
5 国県補助						10 市長公約での位置付け No
11 目的		誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）		
		新里町民		スポーツ事業を通じて、地域スポーツの振興と発展を図り、以て明るく元気な街づくりの推進に資する		
11 方法		<input checked="" type="radio"/> 直接実施		<input type="radio"/> 委託・指定管理	<input type="radio"/> 補助金	<input type="radio"/> 貸付
11 事業概要		その他の（ ）				
12 事業事業の詳しい内容（R1年度実施した内容を必ず記載）						
1 スポーツ推進 住民スポーツ・レクリエーション活動の活性化、地域スポーツの振興、各種体育団体の育成及び競技力の向上を目標に事業を推進 2 実施事業 （1）第54回新里町民体育祭 令和元年10月6日（日） 新里総合グラウンド 参加者3,500人 委託料550,000円（町民体育祭実行委員会） （2）第50回新里町内一周駅伝競走大会 令和2年2月16日（日） 新里中央小学校（スタート・ゴール） 参加者327人（協力者含（12チーム12区間）） 委託料50,000円（新里町内一周駅伝競走大会実行委員会） （3）新里地区体育協会連絡協議会 地域スポーツ振興育成補助金を交付 新里町のスポーツ振興の中核として、町民相互の連携を保ち、地域スポーツの発展を図るため、町民大会、初心者教室等の事業を実施 補助金500,000円（専門部12団体に交付）						
12 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）						
業務名		業務内容概要				
新里地区体育祭運営事業委託事業		例年10月第1日曜日に実施。実行委員会を組織し事業を委託。同委員会事務局。参加者例年3,500人程度				
新里町内一周駅伝競走大会運営事業委託事業		例年2月第3日曜日に実施。実行委員会を組織し事業を委託。同委員会事務局。参加者例年400人程度（協力者含む）				
地域スポーツ振興育成補助事業		新里地区体育協会連絡協議会に補助金を交付。同協議会事務局。				

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	30年度（実績）		令和元年度（実績）		令和2年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	1,285		1,262		1,271	
	人件費		千円	3,978		3,546		3,978	
	内訳	職員	人/千円	0.44人	3,168	0.38人	2,736	0.44人	3,168
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円	0.45人	810	0.45人	810	0.45人	810
	総コスト		千円	5,263		4,808		5,249	
市民1人あたり（R2.3.31時点）		円	48		44		48		
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円						
	その他特財		千円	4		4		32	
一般財源		千円	5,259		4,804		5,217		
2 活動指標	実施事業数（体育祭・駅伝）	目標値	件	2		2		1	
		実績値	件	2		2			
		達成度	%	100.0		100.0		0.0	
	新里体協主催事業数	目標値	件	27		24		17	
		実績値	件	27		21			
		達成度	%	100.0		87.5		0.0	
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	事業参加人員（体育祭・駅伝）	目標値	人	3,750		3,750		300	
		実績値	人	3,916		3,827			
		達成度	%	104.4		102.1		0.0	
	新里体協主催事業参加人員	目標値	人	3,000		3,000		2,000	
		実績値	人	3,503		2,903			
		達成度	%	116.8		96.8		0.0	

### III 事業の評価(CHECK)

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。	
<b>【有効性】</b> <b>A</b> ・得られた成果と効果を記載 (成果指標の達成度に対する評価及び過去との比較検討も含めて)	町民体育祭は、例年約3,500人が参加する事業。また、駅伝大会は参加者は300人程度であるが、コース沿道で多くの地域住民が応援・観戦をしており、いずれも地域スポーツ振興において重要な役割を果たしている。 地域スポーツ振興育成補助金の交付先である新里地区体育協会連絡協議会は、20を超える大会や、教室等を開催し、毎年多数の参加者を継続的に確保しており、地域スポーツ愛好者の維持・増加に関する中心的な組織となっている。
<b>【効率性】</b> <b>A</b> ・費用対効果の面から記載	地域スポーツ振興育成補助事業、町民体育祭や駅伝の委託事業については、費用以上の効果を上げていると参考 (地域スポーツ振興育成補助金500,000円 参加者1人当たり 173円) (町民体育祭委託料 550,000円 参加者1人当たり 143円) (駅伝大会委託料 50,000円 参加者1人当たり 153円)
<b>【必要性】</b> <b>A</b> ・事業を継続することの意義、見込み数の変動等を記載 (事業の将来への見通し及び事業推進に当たっての課題等)	体協専門部に初心者教室等の積極的な開催について呼びかけを行い、スポーツ人口の増加を図る。
<b>【公平性・透明性】</b> <b>B</b> ・公平性が確保されているか、受益者負担は適切か、積極的に情報公開がされているかなどについて記載	市ホームページ・公民館だより等により、事業の周知と結果報告を徹底している。
<b>【優位性・独自性】</b> <b>A</b> ・他の自治体(同様事業含む)との比較及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」の状況については、可能な限り記入する。	多くは、地区運動会への補助を実施しており、主催事業として地区の体育祭や駅伝大会を行う自治体は少ない。
<b>【その他(特記事項)】</b> ※書面審査を行う上で、説明しておくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象事業の総事業費など	本事業による委託や補助により新里地区のスポーツ振興が図られていると考える。限られた予算で効果を上げていると考える。

A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

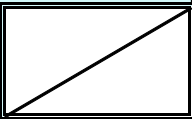
B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 昨年度フォローアップ調査結果(CHECK)

令和元年度	最終評価結果	最終評価結果に対する具体的な改善内容等(担当課意見)
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b> 今後の課題としたい。

### V 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性	改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま維持</b> なるべく経費の掛からない事業運営を心がけたい。
二次評価 (内部評価)	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b> 一次評価のとおり、経費や補助金については見直しを検討されたい。
外部評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	
最終評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b> 二次評価のとおり

# 令和2年度（令和元年度分）

# 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		新里支所体育施設費施設管理事業		整理番号	95	
2 予算科目		10 款	7 項	3 目	6 根拠法令等（主なもの）	7 新生総合計画での位置付け（基本計画）
3 事業期間		年度から	年度まで	桐生市体育施設の設置及び管理に関する条例		8 総合戦略への掲載
4 事務分類		法定受託事務	自治事務	桐生市体育施設の設置及び管理に関する条例施行規則		9 市政運営方針での位置付け
5 国県補助				桐生市新里町毒島体育振興基金条例		10 市長公約での位置付け No
11 事業概要	目的	誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）		
	方法	市民を中心に広く一般に		スポーツの普及及び振興を図る		
11 事務事業の詳しい内容（R1年度実施した内容を必ず記載） 新里町内体育施設・学校開放施設について、維持修繕及び貸出を実施 〈体育施設貸出業務〉 体育施設 計99,325人：新里社会体育館（体育室 25,867人・柔道室 2,720人）、新里総合グラウンド 25,399人、 新里補助グラウンド 3,696人、新里赤城運動広場 800人、新里西グラウンド 5,064人、新里庭球コート 2,675人、 新里弓道場 3,967人、新里サッカー場 17,504人、新里剣道場 4,560人、新里卓球場 2,941人、新里グラウンドゴルフ場（新里サッカー場敷地内） 4,132人 〈学校開放施設貸出業務〉 学校開放施設 計58,563人：新里中央小学校（校庭 11,356人・体育館 11,943人）、新里北小学校（校庭 6,420人・体育館 7,068人）、 新里東小学校（校庭 14,293人・体育館 7,483人） 〈体育施設維持管理業務〉 維持補修費 新里庭球コート修繕 他 1,493,339円 備品購入費 コートローラー 他 182,941円						
12 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）						
業務名		業務内容概要				
体育施設貸出業務		新里町内11体育施設の利用申請受付。				
学校開放施設貸出業務		新里町内の学校開放施設の利用申請受付。学校との連絡調整。新里町学校開放運営委員会事務局。				
体育施設維持管理業務		新里町内の体育施設の管理及び維持修繕。				

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	30年度（実績）		令和元年度（実績）		令和2年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	21,223		11,723		76,395	
	人件費		千円	4,410		4,410		4,410	
	内訳	職員	人/千円	0.45人	3,240	0.45人	3,240	0.45人	3,240
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円	0.65人	1,170	0.65人	1,170	0.65人	1,170
	総コスト		千円	25,633		16,133		80,805	
市民1人あたり（R2.3.31時点）		円	234		147		738		
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円					54,400	
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円	1,577		1,452		1,597	
	その他特財 一般財源		千円	10,183 13,873		14,681		24,808	
2 活動指標	体育施設利用件数	目標値	件	3,500		3,500		2,700	
		実績値	件	3,629		3,216			
		達成度	%	103.7		91.9		0.0	
	学校開放施設利用件数	目標値	件	2,000		2,000		1,500	
		実績値	件	2,072		2,227			
		達成度	%	103.6		111.4		0.0	
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	体育施設利用人数	目標値	人	110,000		110,000		60,000	
		実績値	人	114,905		99,325			
		達成度	%	104.5		90.3		0.0	
	学校開放施設利用人数	目標値	人	50,000		50,000		35,000	
		実績値	人	53,570		58,563			
		達成度	%	107.1		117.1		0.0	

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名 新里支所体育施設費施設管理事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。	
<b>【有効性】</b> <b>A</b> ・得られた成果と効果を記載 (成果指標の達成度に対する評価 及び過去との比較検討も含めて)	新里町内の体育施設だけでも、年間約10万人の利用者があり、市民の健康増進のため大きな役割を果たしている。
<b>【効率性】</b> <b>A</b> ・費用対効果の面から記載	利用者一人当たりの年間経費は、102円と費用対効果も非常に高い
<b>【必要性】</b> <b>A</b> ・事業を継続することの意義、 見込み数の変動等を記載 (事業の将来への見通し及び 事業推進に当たっての課題等)	多くの施設利用者があり、現状の事業規模の維持を要す。各施設とも経年劣化が激しく、必要に応じた施設の整備改修が求められる。 現状では新里公民館での貸出になるため、土日祝日の貸出受付はできない。旧桐生市内とのサービス格差があるため、同様に指定管理者制度にしておくよう研究する必要がある。
<b>【公平性・ 透明性】</b> <b>B</b> ・公平性が確保されているか、 受益者負担は適切か、積極的に 情報公開がされているかなどに ついて記載	市ホームページ・公民館だより等により施設の利用方法を紹介している。町内団体に限らず旧桐生市内、市外等の団体利用もあり、適切な広報ができていていると考える。
<b>【優位性・ 独自性】</b> <b>B</b> ・他の自治体(同様事業含む)との比較 及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、 太田市、みどり市」の状況に ついては、可能な限り記入する。	旧市内の体育施設の指定管理者制度と同様の管理が望ましい。
<b>【その他(特記事項)】</b> ※書面審査を行う上で、説明して おくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象 事業の総事業費など	ほとんどの施設が老朽化しており、突発的な修繕も多く計画的に実施することは困難。 使用料は市の体育施設全体で決定しているものであり、新里単独では変更はできない。

A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

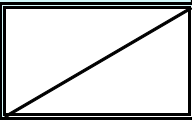
B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 昨年度フォローアップ調査結果(CHECK)

令和元年度	最終評価結果	最終評価結果に対する具体的な改善内容等(担当課意見)
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等 の工夫・見 直し

### V 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性 現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等 の工夫・見 直し	改善点・見直し(案)等 現状では新里地区の体育施設を直接管理しているが、旧桐生市内の体育施設の指定管理者制度と同様の管理が望ましい。
	今後の方向性 現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等 の工夫・見 直し	意見 修繕等については、突発的な修繕はやむを得ないにしても、いかに平準化が出来るか、優先度や必要性を考慮して計画的に実施するなど、コスト削減に対する意識を持って対応されたい。また、使用料については、受益者負担の見直しについて検討されたい。
外部評価	今後の方向性 現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了		意見
	今後の方向性 現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等 の工夫・見 直し	意見 二次評価のとおり

# 令和2年度（令和元年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

				整理番号	96	
1 事務事業名	黒保根支所青少年教育事業			担当	部・局 課・所・室 係(担当)	教 育 部 生 涯 学 習 課 黒 保 根 公 民 館
2 予算科目	10 款	6 項	3 目	6 根拠法令等（主なもの）	7 新生総合計画での位置付け（基本計画）	有
3 事業期間	17	年度から	年度まで		8 総合戦略への掲載	有
4 事務分類	法定受託事務	○	自治事務		9 市政運営方針での位置付け	
5 国県補助					10 市長公約での位置付け	有 No
目的	誰・何を（対象）			どのような状態にしたいか（意図）		
	黒保根小・中学生に対して			学校教育と社会教育が協力して、様々な体験活動や学習活動を提供し、青少年健全育成を図る。		
方法	直接実施	○	委託・指定管理	補助金	貸付	その他（ ）
11 事業概要	事務事業の詳しい内容（R1年度実施した内容を必ず記載） 黒保根地区は、合併前の村当時から地域住民の教育に関する理解と事業協力には非常に関心が高く、“地域が子どもたちを育てる”ことを教育理念に掲げていた。本事業は平成12年度従前は学校教育と社会教育が、それぞれ独自の機能を発揮し、互いに足りない部分を補完しあいながら、共通の目標に向かって協力する「学社連携」に取り組んでいたが、「学校と家庭・地域社会が一体となって子どもの教育に取り組む」ことが求められるようになり、「学校教育と社会教育が、それぞれの役割分担を前提とし、学習の場や学習活動など、両者の要素を部分的に重ね合わせながら一体となって子どもたちの教育に取り組んでいく」との考えに至った結果、「学社融合」が生まれ、約20年間歴史を積み上げ、継続してきた事業である。 令和元年度は「放課後子供教室（不定期のイベント型）」との融合を図り事業の実施を行った。 ○黒保根学社融合推進委員会に様々な体験活動事業を委託している。 (1) 「宿泊自然体験」（学校との連携） (2) 「くろほね秋季大運動会」（地域と学校の連携・協働） (3) 「ふれあいサークル活動」（学校と文化サークルの連携） (4) 「高齢者との交流」（学校と高齢者の連携） (5) 「親子のふれあい活動事業」（学校とPTAの連携） (6) 「自然体験教室」（地域と学校の連携・協働）					
12 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）						
業務名	業務内容概要					
契約	学社融合推進委員会と委託契約を締結					
会議の開催	学社融合推進委員会を開催し、年間の計画の作成					
連絡の調整	学校、関係団体との連絡調整					

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	30年度（実績）		令和元年度（実績）		令和2年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	280		167		167	
	人件費		千円	1,845		1,845		1,845	
	内訳	職員	人/千円	0.25人	1,800	0.25人	1,800	0.25人	1,800
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円	0.025人	45	0.025人	45	0.025人	45
	総コスト		千円	2,125		2,012		2,012	
市民1人あたり（R2.3.31時点）		円	19		18		18		
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円						
	その他特財		千円						
一般財源		千円	2,125		2,012		2,012		
2 活動指標	学社融合事業回数	目標値	回	7		11		11	
		実績値	回	7		11		11	
		達成度	%	100.0		100.0		100.0	
	キッズカレッジ開催回数	目標値	回	9		8		8	
		実績値	回	9		8		8	
		達成度	%	100.0		100.0		100.0	
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	学者融合参加延人数	目標値	人	270		324		271	
		実績値	人	225		271		271	
		達成度	%	83.3		83.6		100.0	
	キッズカレッジ参加延人数	目標値	人	108		314		217	
		実績値	人	59		217		217	
		達成度	%	54.6		69.1		100.0	

### III 事業の評価(CHECK)

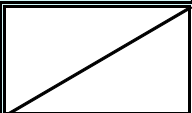
どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。	
【有効性】	<b>A</b> 青少年の健全育成は、学校や地域社会が互いに協力し合って推進していくことが望ましい。学校教育と社会教育がそれぞれの役割分担を担いつつ、青少年の健全育成のために様々な体験活動や学習活動の場を提供するために連携・協働する。令和元年は、6つの活動11事業の自然体験活動や学習活動の場を提供した。
【効率性】	<b>A</b> 学校教育と社会教育が、それぞれの役割分担を前提とし、学習の場や学習活動など、両者の要素を部分的に重ね合わせながら一体となって子どもたちの教育に取り組んでいる。 ”地域が子どもたちを育てる”ことを教育理念抱えていた黒保根。地域の特性を生かした教育活動「黒保根学社融合推進事業」は約20年間歴史を積み上げ、青少年の健全育成（心豊かで健やかに育まれる）の環境づくりに寄与している。
【必要性】	<b>A</b> 現在、文部科学省では各地域に対し、2020年小学校での学習指導要領改訂では、社会に開かれた教育課程を推進するため、「生涯学習や社会教育と学校教育との連携」「学校と公民館との連携」等“未来を担う子どもを育てるため、積極的に連携を”と要望しており、各地域において「地域と学校とが連携する組織」の構築に苦慮するなか、「黒保根学社融合推進委員会」は、約20年間歴史を積み上げ、継続してきた事業である。少子高齢化の急激な波に飲み込まれ、黒保根の良き歴史が希薄となっている。本事業を通し”地域が子どもたちを育てる”ことを再認識することが必要である。
【公平性・透明性】	<b>A</b> 黒保根公民館では、平成30年度から放課後子供教室「くろほねキッズカレッジ」をスタートした。令和元年度は、前年度の事業を検証・検討し、不定期のイベント型として、黒保根学社融合推進事業と連携し、「平日の放課後や夏休み」を活用することでより多くの児童の参加に繋がった。 黒保根学社融合推進事業と放課後子供教室「くろほねキッズカレッジ」を連携することにより、少ない経費で受益者の負担を必要最小限に止め、有効な事業実施に繋げることができる。
【優位性・独自性】	<b>A</b> 黒保根に生まれ、育っていても、地域特性である「自然・森林等」について、正直“わからない、わかっていない”のが現状である。様々な体験活動等を通して、森林と人々の生活や環境との関係についての理解と関心を深めることが必要である。新たな取り組みとして、「自然体験教室」～わくわくプチキャンプ～を開講した。大学生や高校生などの協力を得るなか、保育園児から小学生・中学生まで多くの子供達の参加を得ることができた。 本事業は、地域住民と共に”黒保根の子供たちにとって何が必要なのか”を共有することができる。
【その他(特記事項)】	桐生市放課後子供教室とは、文部科学省が実施する「地域学校協働活動推進事業」及び文部科学省・厚生労働省で実施する「放課後子ども総合プラン」の趣旨に基づき、教育大綱や教育行政方針に掲げる「桐生を好きなきょうち」を育てることを基本理念とし、郷土を愛し、子供達が未来へ向って飛躍することを願いながら、地域住民と共に「桐生に生まれ、育ってよかった」と思えるような主な事業として位置付けられている。

A：適切である。（既に必要な見直しを行っている場合を含む。）  
 B：概ね適切であるが、改善の余地はある。  
 C：見直しが必要である。

### IV 昨年度フォローアップ調査結果(CHECK)

令和元年度	最終評価結果	最終評価結果に対する具体的な改善内容等(担当課意見)
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>縮小</b> 2020年小学校での学習指導要領改訂では、社会に開かれた教育課程を推進するため、「生涯学習や社会教育と学校教育との連携」「学校と公民館との連携」等“未来を担う子どもを育てるため、積極的に連携を”と提唱している。各地域において地域と学校とが連携する組織の構築に苦慮するなか、「黒保根学社融合推進事業」は、約20年間歴史を積み上げ、継続してきた事業である。

### V 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性	改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま維持</b> 大学生や高校生などの協力を得るなか、新たな事業として『プログラミング学習教室』や自然・森林等を学ぶ事業「自然体験教室」～わくわくプチキャンプ～を開講し、一定の評価を得ることができた。”黒保根の子供たちにとって何が必要なのか”を事業を通し更に追及することが必要である。
二次評価 (内部評価)	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>縮小</b> 未来創生塾やサイエンスドクター事業など全市的な取組がある中で、黒保根小・中学校が特色ある教育として地域等との連携を図るべき内容であると考えられる。 社会教育として実施するものについては、公民館主催の講座等にて整理されたい。
外部評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	
最終評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b> 未来創生塾やサイエンスドクター事業など全市的な取組がある中で、黒保根地域の特色ある教育として、地域の特性を活かした、地域と学校を結びつける事業として引き続き工夫見直しをされたい。

# 令和2年度（令和元年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

				整理番号	97	
1 事務事業名	黒保根支所体育施設費施設管理事業			担当	部・局 課・所・室 係(担当)	教 育 部 生 涯 学 習 課 黒 保 根 公 民 館
2 予算科目	10 款	7 項	3 目	6 根拠法令等（主なもの）	7 新生総合計画での位置付け（基本計画）	無
3 事業期間	17	年度から	年度まで		8 総合戦略への掲載	無
4 事務分類	法定受託事務 ○ 自治事務				9 市政運営方針での位置付け	
5 国県補助	電源立地地域対策交付金(定額)				10 市長公約での位置付け	無 No
11 事業概要	誰・何を（対象）			どのような状態にしたいか（意図）		
	目的	黒保根地域の体育施設を		安心して利用できるように維持管理する。		
方法	直接実施	委託・指定管理	補助金	貸付	その他（ ）	
事務事業の詳しい内容（R1年度実施した内容を必ず記載） 桐生市体育施設（桐生市体育施設の設置及び管理に関する条例及び条例施行規則に基づく施設。）では、桐生市のスポーツの普及及び振興を図るため、黒保根地区に黒保根社会体育館、黒保根運動公園、黒保根庭球コート、黒保根庭球コートは、教育委員会が管理することとなり、設置・管理条例で、黒保根地区にある黒保根社会体育館、黒保根運動公園、黒保根庭球コートは、黒保根公民館が直営で行っている。						
12 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）						
業務名		業務内容概要				
貸出		運動公園、体育館の貸出業務（予約、申請、鍵の貸出、使用料）				
委託		作業委託（運動公園の一部）事務等				
補助金申請		施設整備に伴う補助金交付申請事務（電源立地交付金対策事業）				
運営		イベント当日の運営				
作業		運動公園整備（委託外）				

## II 事業実績(D0)

1 事務事業コスト		単位	30年度（実績）		令和元年度（実績）		令和2年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	1,882		1,804		4,553	
	人件費		千円	3,105		2,025		2,025	
	内訳	職員	人	0.425	3,060	0.275	1,980	0.275	1,980
		嘱託・臨時職員・パート	人	0.025	45	0.025	45	0.025	45
	総コスト		千円	4,987		3,829		6,578	
市民1人あたり（R2.3.31時点）		円	46		35		60		
財源内訳	国・県支出金		千円					3,300	
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円	286		233		285	
	その他特財 一般財源		千円	4,701		3,596		2,993	
2 活動指標	体育施設使用日数	目標値	日	409		387		346	
		実績値	日	387		346		346	
		達成度	%	94.6		89.4		100.0	
	体育施設使用件数	目標値	団体	519		499		447	
		実績値	団体	499		447		447	
		達成度	%	96.1		89.6		100.0	
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	体育施設使用人数	目標値	人	4,891		12,730		11,853	
		実績値	人	12,730		11,853		11,853	
		達成度	%	260.3		93.1		100.0	
	体育施設使用料	目標値	千円	145		163		182	
		実績値	千円	163		182		182	
		達成度	%	112.4		111.7		100.0	

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名 黒保根支所体育施設費施設管理事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。		
【有効性】	<b>B</b>	社会体育館は、平日は町内のスポーツサークル団体やスポーツ少年団が、また、土・日・祝日は町外の団体の利用が多く、特に、桐生市内で唯一屋内でフットサルができる施設であることから、愛好者を中心に年々利用団体が増えている。運動公園は、地域の人や、わたらせ渓谷鉄道を利用して訪れる人にスポーツに、また親水公園として利用してもらおうと設置された施設である。桐生市内の少年サッカーチーム（市サッカー協会少年部）が土曜、日曜に練習グラウンドとして利用、また、水沼温泉センターでも、利用客増員のために近隣の市外のグラウンド・ゴルフ愛好者を対象とし、グラウンド・ゴルフと温泉入浴のバックツアーや首都圏から少年野球や少年サッカーの合宿を受け入れている。
【効率性】	<b>B</b>	本施設は公民館が直営で行っており、必要最小限の経費で維持管理および運営を行っている。
【必要性】	<b>B</b>	桐生市体育施設として位置づける場合は、他の施設同様維持管理・運営を指定管理者へ委託する必要がある。また、社会体育館は昭和54年の建築から40年近くが経過し老朽化が進んでおりスポーツ拠点施設として長寿命化を図る必要がある。令和2年度から機構改革に伴い主な市内体育施設が市長部局（スポーツ振興課）へ移管となった。現在そのまま直営で施設の維持管理・運営を継続する場合は、「黒保根公民館」の在り方自体を根本的に見直す必要がある。（新里と黒保根は他の公民館と異なり、教育事務所当時の名残が多く中途半端な事業運営を行っている。）
【公平性・透明性】	<b>B</b>	「設置・管理条例及び同施行規則」に基づき、地元住民が利用しても、市内使用料であり、県内は1.5倍、県外は2.0倍の使用料を徴収しており、公平性は確保されている。受益者負担も適切である。
【優位性・独自性】	<b>B</b>	運動公園は、平成元年に水沼温泉センター隣の河川敷を活用し、地域住民はもとより、わたらせ渓谷鉄道を利用し訪れる人々に、スポーツに、また親水公園として利活用してもらおうと設置した施設である。
【その他（特記事項）】		運動公園は、春の「さくらまつり」、夏の「くろほね夏まつり」の主会場である。 社会体育館は、「くろほね夏まつり」のため水沼地区子供会が「八木節のお囃子」の練習で使用している。 地域のコミュニティーおよび青少年の健全育成を図る施設としての機能を持ち合わせている。

A：適切である。（既に必要な見直しを行っている場合を含む。）

B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 昨年度フォローアップ調査結果(CHECK)

令和元年度	最終評価結果	最終評価結果に対する具体的な改善内容等（担当課意見）
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b> 桐生市体育施設（社会体育館、運動公園）として、直営で維持・管理している。公共施設等総合管理計画の個別計画で体育施設としての在り方を検討する必要がある。また、現在町内市有施設検討会が立ち上がっており、小・中一貫校（義務教育学校）の動向も踏まえ、施設の在り方を検討している。施設の方向性が決まるまでは、直営で維持管理の方が経費の抑制となる。

### V 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性	改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b> 運動公園のグラウンドの除草、芝刈りは職員対応。親水公園の除草、樹木の選定等は外部団体（地元シルバー人材センター）へ業務委託しコスト削減に努めている。公共施設等総合管理計画の個別計画では体育施設としての在り方の検討が必要である。町内では市有施設検討会が立ち上がっており、義務教育学校の動向を踏まえ、施設の見直しが行われている。
二次評価 (内部評価)	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b> 直営と業務委託のコストを比較するなど、経費削減を意識した管理に努められたい。
外部評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	
最終評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b> 二次評価のとおり



# 令和2年度（令和元年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

		整理番号	98						
1 事務事業名	遺跡発掘調査事業		担当	部・局 課・所・室 係(担当)	教育委員会教育部 文化財保護課 埋蔵文化財係				
2 予算科目	10 款	6 項	10 目	6 根拠法令等（主なもの）					
3 事業期間	H11	年度から	R5	年度まで	7 新生総合計画での位置付け（基本計画）				
4 事務分類	法定受託事務	○	自治事務	8 総合戦略への掲載					
5 国県補助	国庫補助50%	桐生市文化財保護条例		9 市政運営方針での位置付け	No				
				10 市長公約での位置付け					
11 事業概要	目的		誰・何を（対象）			どのような状態にしたいか（意図）			
			市民及び各種事業者		記録保存のための発掘調査及び緊急範囲確認調査を実施する				
方法		○	直接実施	委託・指定管理	補助金	貸付	その他（ ）		
11 事務事業の詳しい内容（R1年度実施した内容を必ず記載）									
個人専用住宅建設に伴う事前発掘調査2件・範囲確認調査5件 開発に伴う調整 開発申請受理件数1174件 発掘調査に至る事務作業 開発に伴う調整文化財保護法93条届20件・同94条届5件 出土品整理48箱 報告書出版（平成29・30年度調査分）									
12 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）									
業務名		業務内容概要							
発掘調査現場業務		個人専用住宅並びに個人農地改良に伴う発掘調査を補助事業で実施する。							
遺跡範囲確認調査		各種開発に伴う遺跡の範囲を確認する調査を補助事業で実施して、保存のための処置を行う。							
開発に伴う調査の調整		市内のすべての開発申請に対して遺跡の有無を回答し、必要あらば、調査を行えるよう開発申請人と調整する。							
発掘調査に至る事務作業		確認調査・発掘調査に係る関係法令に基ずく書類を作成または受理して、進達を行い、調査に至る法的準備をする。							
出土品整理事業		調査によって出土した遺物類を整理(水洗・注記・接合)して、報告書作成のために実測・写真撮影等を行う。							

## II 事業実績(D0)

1 事務事業コスト		単位	30年度（実績）		令和元年度（実績）		令和2年度（見込み）				
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	6,749		7,335		7,000			
	人件費		千円	21,960		24,120		24,120			
	内訳	職員		人	千円	1.6人	11,520	1.9人	13,680	1.9人	13,680
		嘱託・臨時職員・パート		人	千円	5.8人	10,440	5.8人	10,440	5.8人	10,440
	総コスト		千円	28,709		31,455		31,120			
市民1人あたり（R2.3.31時点）		円	262		287		284				
財源内訳	国・県支出金		千円	3,121		3,244		3,500			
	起債		千円								
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円								
	その他特財		千円								
一般財源		千円	25,588		28,211		27,620				
2 活動指標	埋蔵文化財調査件数		目標値	件	30		30		30		
			実績値	件	30		25		30		
			達成度	%	100.0		83.3		100.0		
			目標値								
		実績値									
		達成度	%								
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	開発の必要性に応じて最小限の調査を実施するものであり、積極的に行うものではない。		目標値								
			実績値								
			達成度	%							
	遺跡の内容に応じて、臨機応変に現場で対応するものであり、数値化には馴染まない性格を有する。		目標値								
実績値											
		達成度	%								

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

遺跡発掘調査事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>B</b>	埋蔵文化財調査件数については、前年度の実績数や当該年度の予定から算出したものであり、令和元年度においては実績件数の減少が認められる。これは遺跡地での開発件数や調査面積、調査の難易度等、様々な要因によって年度ごとに増減が生じているものである。しかしながら、実施した調査については目的である記録保存を完遂し、ものや情報を後世に引継ぐことができた。
【効率性】	<b>B</b>	事業を迅速に遂行するために、測量業務の外部委託を実施している。職員による作業に比して費用コストの面では上がるが、早期終了に貢献しており、クライアントのニーズには適合している。
【必要性】	<b>A</b>	文化財保護法等の関係法令により義務付けられた行為であり、補助事業の続く限り、恒久的に行う必要性が求められている。
【公平性・透明性】	<b>A</b>	調査報告書の作成により、調査内容については常に情報開示している。また、補助事業で実施しているため、会計検査の対象となっており、決算書類を開示できる状態に維持することにより、透明性を担保する結果になっている。
【優位性・独自性】	<b>A</b>	前橋市・高崎市・伊勢崎市・太田市・藤岡市などでは、公共事業及び民間事業調査の現場作業を外部委託することにより、職員負担の軽減化をはかっている。コストはかかるものの、現状の職員数では対応できないため、やむを得ず行っている。桐生市の場合、すべて直営で行える状況は保っているが、今後、補助事業以外に予期せぬ大規模開発が生ずる場合、対応能力の限界を超過する可能性がある。
【その他(特記事項)】		補助事業は元来、国庫補助金50%に県補助金15%の付け足しがあったのであるが、ここ数年来、県補助金が全くつかない状況になっている。本事業は対象がすべて一般住民であることから、今後、市民生活に影響を及ぼす可能性が生ずる恐れがあり、憂慮すべき問題であると考えられる。

A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 昨年度フォローアップ調査結果(CHECK)

令和元年度	最終評価結果	最終評価結果に対する具体的な改善内容等(担当課意見)
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>R1評価 未実施</b>

### V 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性	改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま維持</b> 文化財保護法に基づく調査事務手続きについては、桐生市が権限移譲を受けているが、事業の実施方法や内容など法令に基づくものであり、見直しの余地はない。
二次評価 (内部評価)	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b> 事業実施にあたっては、外部委託を検討するなど、より効果的・効率的な実施方法を検討されたい。 また、発掘された出土品の保存について、今後は、公共施設等総合管理計画に基づいて市有施設の総量縮小を進めて行くことから、出土品の増加に反して保存場所の確保が困難になることが見込まれるため、抜本的な対策を研究・検討されたい。
外部評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	
最終評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b> 二次評価のとおり

# 令和2年度（令和元年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		桐生明治館管理事業		整理番号	99		
2 予算科目		10 款	6 項	11 目	6 根拠法令等（主なもの）	7 新生総合計画での位置付け（基本計画）	○
3 事業期間		昭和61 年度から	年度まで		文化財保護法、群馬県文化財保護条例	8 総合戦略への掲載	
4 事務分類		法定受託事務	○	自治事務	桐生市文化財保護条例	9 市政運営方針での位置付け	
5 国県補助		なし		桐生明治館の設置及び管理に関する条例	10 市長公約での位置付け	無	No
11 事業概要		目的		誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）	
		重要文化財である桐生明治館を		歴史的資産として適切に保存するとともに、文化財を活かしたまちづくりを目指す。			
		方法		○ 直接実施		委託・指定管理 補助金 貸付 その他（ ）	
12 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）							
業務名		業務内容概要					
保存管理		日常的管理、補修、防火設備等点検、防火訓練					
公開活用		建物の一般公開、喫茶室の設置・運営、企画展等の開催					
窓口業務		一般入館者や取材への対応、施設の歴史や現況等の説明 入場券・刊行物等の販売					
喫茶室の運営		賄材料の管理、利用者への飲食の提供、喫茶室収入の事務処理、喫茶室の衛生管理、業務日誌の記入					
歳入・歳出等事務処理		入場料、喫茶室、刊行物等売り払い収入の納金、調定等歳入事務処理、各種支出事務の実施、業務日誌の整備					

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	30年度（実績）		令和元年度（実績）		令和2年度（見込み）			
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	2,549		2,782		10,985		
	人件費		千円	7,992		9,360		9,360		
	内訳	職員	人	千円	0.36人	2,592	0.55人	3,960	0.55人	3,960
		嘱託・臨時職員・パート	人	千円	3人	5,400	3人	5,400	3人	5,400
	総コスト		千円	10,541		12,142		20,345		
市民1人あたり（R2.3.31時点）		円	96		111		186			
財源内訳	国・県支出金		千円					4,934		
	起債		千円							
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円	616		707		818		
	その他特財 一般財源		千円	9,925		11,435		14,593		
2 活動指標	企画展・展示室無料開放実施期間の入館者数	目標値	人	1,100		1,100		1,100		
		実績値	人	983		1,211				
		達成度	%	89.4		110.1		0.0		
	総開館日数	目標値	日	291		286		291		
		実績値	日	291		286				
		達成度	%	100.0		100.0		0.0		
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	入館者数	目標値	人	6,000		6,000		6,000		
		実績値	人	3,019		3,309				
		達成度	%	50.3		55.2		0.0		
		目標値								
		実績値								
		達成度	%							

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

桐生明治館管理事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>B</b>	当建物は、歴史的史料という観点以外にも芸術的価値、学術的価値、技術的価値、さまざまな価値の観点で評価された重要文化財であり、竣工以来140余年にわたって守られてきた地域文化の象徴となっている。これを適切に維持管理し、一般に公開することで桐生市の観光資源として年間3000人以上の入館者を迎えている。
・得られた成果と効果を記載 (成果指標の達成度に対する評価及び過去との比較検討も含めて)		
【効率性】	<b>B</b>	重要文化財の一般公開と合わせて企画展などを実施することで集客につなげ、幅広い年代の市民に対して文化財の活用の周知と保護に対する意識高揚を図ることができた。
・費用対効果の面から記載		
【必要性】	<b>A</b>	明治11年、西洋医学の普及を目指して前橋市に建設された「衛生所兼医学校」が昭和3年山田郡相生村役場として現在の地に移転されて以来、当建物は相生地域住民の誇りであり、昭和51年に国の重要文化財に指定されてからは桐生市に存在する2件の重要文化財建造物のひとつとして桐生市民の宝、ひいては日本国の宝となっており、桐生市が県とともに維持していく使命がある。また、令和2年度には、外壁塗装工事を補助金を利用して行う予定であり、日常的な管理と計画的な修理の組み合わせによって将来に継承していくことができる。
・事業を継続することの意義、見込み数の変動等を記載 (事業の将来への見直し及び事業推進に当たっての課題等)		
【公平性・透明性】	<b>A</b>	館内にて喫茶の提供を行っているが、受益者の負担は妥当な額であり、民間営業の圧迫にも配慮して運営をしている。
・公平性が確保されているか、受益者負担は適切か、積極的に情報公開がされているかなどについて記載		
【優位性・独自性】	<b>A</b>	重要文化財(建造物)の中に喫茶室を設けるスタイルは、桐生明治館が国内の先駆けであり、群馬県内では他にない。
・他の自治体(同様事業含む)との比較及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」の状況については、可能な限り記入する。		
【その他(特記事項)】		
※書面審査を行う上で、説明しておくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象事業の総事業費など		

A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 昨年度フォローアップ調査結果(CHECK)

最終評価結果	最終評価結果に対する具体的な改善内容等(担当課意見)
令和元年度 現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b> 明治館の外壁塗装の老朽化により剥落が進んでいるため、文化財の保存管理の観点から、令和2年度において外壁塗装工事をを行う予定である。また、展示スペースでは地元幼稚園児の作品展などの企画展、喫茶室では土・日曜日に琴や電子ピアノ等の生演奏を行うなど建物の価値を損なうことなく集客につなげており、適正な管理のもと活用を図っている。

### V 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性	改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま維持</b> 文化財のPRIにより観光資源として施設を活用すること、健全な保存管理を行うことで重要文化財としての価値を損なうことなく将来に継承していくこと。この両者のバランスを取りながら事業を続けていくことで、文化財がまちづくりの核となるよう管理運営を推進していきたい。
二次評価 (内部評価)	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b> 文化財の価値を損なわない範囲で観光資源としての施設の活用していくことは、施設の有効活用と考えられるが、一週間で観覧者が少ない曜日を休館日として設定するなど、コストの削減を図られたい。
外部評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	
最終評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b> 二次評価のとおり

# 令和2年度（令和元年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 1 事務事業名		図書館管理事業		整理番号	100									
担当	部・局 課・所・室 係(担当)	教 育 係	育 書 係	部 館 係										
2 予算科目	10 款	6 項	6 目	6 根拠法令等（主なもの）		7 新生総合計画での位置付け（基本計画）		○						
3 事業期間	昭和10 年度から	年度まで		図書館法		8 総合戦略への掲載								
4 事務分類	法定受託事務	○	自治事務	桐生市立図書館の設置及び管理に関する条例		9 市政運営方針での位置付け								
5 国県補助				桐生市立図書館の設置及び管理に関する条例施行規則		10 市長公約での位置付け	無	No						
11 事業概要	目的			誰・何を（対象）					どのような状態にしたいか（意図）					
	市民			市民の多様なニーズに応えた図書資料の整備を図り提供することにより、市民の生涯学習を推進する。										
11 事業概要	方法			○	直接実施	委託・指定管理	補助金	貸付	その他（					
	事務事業の詳しい内容（R1年度実施した内容を必ず記載）													
○図書館の概要														
<ul style="list-style-type: none"> <li>火曜日から日曜日までの週6日間開館。月曜日・祝日は休館</li> <li>火曜日から土曜日は午前9時から午後7時、日曜日は午前9時から午後5時、館内整理日（臨時開館）は午前9時から午後4時</li> <li>利用者登録者1名につき、図書資料10点、視聴覚資料2点を上限として貸出す</li> <li>2週間を期限とし、返却期限前であれば1回に限り、2週間の延長が可能</li> </ul>														
○事業の概要														
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民のニーズや社会の動向を踏まえ、選書会議を開催し、資料収集を行った（選書会議：毎週金曜日、年間受入冊数13,829冊）</li> <li>市民の学び意欲に応え、調査、相談、複写サービスを実施（調査相談10,876件、複写：6,396枚）</li> <li>公民館図書室への図書の配本やデータ収集を行った（新着図書の配本：2,716冊）</li> <li>各施設等への団体貸出サービスを実施（学校等：7,935冊、高齢者福祉施設等：3,245冊、放課後児童クラブ等：4,439冊）</li> <li>図書館協議会を開催し図書館からの事業報告と協議会からの提案について検討（3回開催）</li> <li>本館、新里図書館、公民館図書室の全資料を点検し、不明図書の確認と所蔵場所の確認を実施</li> </ul>														
12 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）														
業務名		業務内容概要												
資料の受入		選書会議を毎週開催し新刊図書の購入の検討・発注 団体や個人からの寄贈図書の受入の判断												
図書館サービス		調査の相談（レファレンス）や資料の複写を行う												
公民館図書室管理		各公民館への図書の配本や貸出・返却データの収集												
団体貸出サービス		希望する学校等へ学期ごとに200冊、高齢者福祉施設・放課後児童クラブ等へ50冊の図書の貸出												
図書館協議会		図書館の運営に関する検討等。年3回開催												

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	30年度（実績）		令和元年度（実績）		令和2年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	43,265		42,525		43,207	
	人件費		千円	68,130		68,130		68,130	
	内訳	職員	人/千円	6.2人	44,640	6.2人	44,640	6.2人	44,640
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円	13.05人	23,490	13.05人	23,490	13.05人	23,490
	総コスト		千円	111,395		110,655		111,337	
市民1人あたり（R2.3.31時点）		円	1,017		1,011		1,017		
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円	92		72		100	
	その他特財		千円					120	
一般財源		千円	111,303		110,583		111,117		
2 活動指標	図書館資料所蔵数（CD・DVD等含む）	目標値	点	374,391		378,000		381,000	
		実績値	点	374,391		381,668			
		達成度	%	100.0		101.0		0.0	
	図書館資料受入冊数（CD・DVD等含む）	目標値	点	16,711		16,374		16,000	
		実績値	点	16,711		16,374			
		達成度	%	100.0		100.0		0.0	
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	図書館利用者数	目標値	人	93,255		93,300		93,000	
		実績値	人	93,255		89,163			
		達成度	%	100.0		95.6		0.0	
	図書館資料貸出数（CD・DVD等含む）	目標値	点	376,936		384,000		391,000	
		実績値	点	376,936		359,537			
		達成度	%	100.0		93.6		0.0	

### III 事業の評価(CHECK)

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。	
【有効性】	<b>B</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>得られた成果と効果を記載 (成果指標の達成度に対する評価及び過去との比較検討も含めて)</li> </ul>	図書館利用者数、資料の貸出数共に減少したが、多くの市民に図書館を利用してもらい、利用者の求める資料を速やかに提供し、生涯学習を支援した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者数 H30：93,255人 R元：89,163人</li> <li>資料貸出数 H30：376,936点 R元：359,537点</li> </ul>
【効率性】	<b>A</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>費用対効果の面から記載</li> </ul>	年間を通して市民ニーズに応えた図書館資料を整備するとともに図書館機能の充実を図った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>リクエスト H30：11,746件 R元：12,042件</li> <li>調査・相談サービス H30：10,070件 R元：10,876件</li> </ul>
【必要性】	<b>A</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を継続することの意義、見込み数の変動等を記載 (事業の将来への見通し及び事業推進に当たっての課題等)</li> </ul>	現在の図書館は建築されて40年が経過しており施設全体の老朽化が進み、市民の利用に適した環境が維持できていないのが現状である。さらに、建物の形態から図書館の基本的機能である図書資料の収集、保存、提供能力も十分果たしているとは言えず、読書コーナーや子育てコーナーなどの市民ニーズに応える来館者サービスも難しい状況にある。しかし、生涯にわたる学びを支援する場としての図書館は市民にとって必要不可欠な場であり、現状で提供しうるサービスをより良くしていくために、その内容や方法の研究が必要である。
【公平性・透明性】	<b>A</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>公平性が確保されているか、受益者負担は適切か、積極的に情報公開がされているかなどについて記載</li> </ul>	図書館法をはじめ、条例、規則、各要綱に基づき運営していることから公平性は保たれている。
【優位性・独自性】	<b>B</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>他の自治体(同様事業含む)との比較及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」の状況については、可能な限り記入する。</li> </ul>	近隣自治体より開館時間を長く設定している。(6市中同率2位) (参考：週当たりの開館時間、複数館ある場合は中央館の時間) 前橋 54H ※高崎 61H 桐生・太田 各58H 伊勢崎 56H みどり 53H ※高崎市は特定曜日の休館日の設定なし
【その他(特記事項)】	
※書面審査を行う上で、説明しておくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象事業の総事業費など	

A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 昨年度フォローアップ調査結果(CHECK)

令和元年度	最終評価結果	最終評価結果に対する具体的な改善内容等(担当課意見)
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b> 民間活力による運営については、自由な発想における多様なサービスの実現が期待できる反面、図書館法の規定により、事業による利益が見込めず経費削減効果が薄いことや、サービスの継続性や地域の特性、職員の専門性などが民間事業者との短期契約のため担保できないことが大きな課題となっている。このことから民間運営の導入については、市民の意向確認や事例研究も併せて慎重に検討する必要がある。

### V 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性	改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等の工夫・見直し</b> 資料収集はコンスタントに実施しているものの、書架が飽和状態であり市民目線で見ると資料を採しやすい状態であるとは言えない。資料を見やすく採しやすい配架をすることで利用者数及び資料貸出数の増加を図っていきたい。
二次評価 (内部評価)	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	行革実施計画における民間活力の導入については、民間事業者としてのノウハウや経営手法を活用することにより、経費削減のみならず、サービスの向上についても期待するものである。図書館という性質上、稼働施設ではないため、民間活力導入による経費削減効果を検証するとともに、サウンディング調査を実施するなどサービス向上の可能性について研究されたい。
外部評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	
最終評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	二次評価のとおり